

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年2月1日
(第18期) 至 平成14年1月31日

株式会社ACCESS

(登記社名 株式会社アクセス)

東京都千代田区猿楽町二丁目8番16号

(941-452)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年2月1日
(第18期) 至 平成14年1月31日

関東財務局長 殿

平成14年4月26日提出

会社名 株式会社ACCESS
(登記上の商号 株式会社アクセス)

英訳名 ACCESS CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 荒川 亨

本店の所在の場所 東京都千代田区猿楽町二丁目8番16号 電話番号(03)5259-3511(代表)

連絡者 常務取締役経営企画室長 室伏伸哉

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所在地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共48枚)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	15
4. 経営上の重要な契約等	16
5. 研究開発活動	17
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
第5 経理の状況	33
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	64
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	88
(3) その他	89
第6 提出会社の株式事務の概要	90
第7 提出会社の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92

第一部 企業情報

第1 企業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 14 期	第 15 期	第 16 期	第 17 期	第 18 期
決 算 年 月	平成10年 1月	平成11年 1月	平成12年 1月	平成13年 1月	平成14年 1月
(1)連結経営指標等					
売 上 高 (千円)	-	-	1,504,163	2,529,040	5,064,238
経常利益(損失)(千円)	-	-	179,711	698,422	1,060,169
当期純利益(純損失)(千円)	-	-	194,500	737,827	1,379,625
純 資 産 額 (千円)	-	-	3,903,711	3,165,884	5,182,200
総 資 産 額 (千円)	-	-	4,578,259	4,135,485	6,023,300
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,535,685.07	207,571.75	307,695.09
1株当たり当期純利益(純損失) (円)	-	-	137,091.73	48,375.76	83,453.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	85.3	76.6	86.0
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株 価 収 益 率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	651,460	1,070,437
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	1,287,207	976,320
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	115,332	2,875,880
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	1,460,414	2,364,235
従 業 員 数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	130 (6)	192 (8)	312 (8)
(2)提出会社の経営指標等					
売 上 高 (千円)	1,202,052	1,405,474	1,504,163	2,519,060	4,916,273
経常利益(損失)(千円)	44,180	37,348	170,040	459,483	56,258
当期純利益(純損失)(千円)	28,824	113,096	184,828	498,906	621,464
資 本 金 (千円)	50,000	55,070	2,039,254	2,039,254	3,229,004
発行済株式総数 (株)	1,000	1,078	2,542	15,252	16,842
純 資 産 額 (千円)	232,800	129,843	3,913,383	3,414,477	5,930,711
総 資 産 額 (千円)	899,655	1,317,479	4,586,712	4,322,781	6,512,791
1株当たり純資産額 (円)	232,800.63	120,448.71	1,539,489.88	223,870.79	352,138.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益(純損失) (円)	28,824.11	113,048.31	130,274.63	32,710.86	37,592.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.9	9.9	85.3	79.0	91.1
自己資本利益率 (%)	13.2	-	-	-	-
株 価 収 益 率 (倍)	-	-	-	-	-
配 当 性 向 (%)	-	-	-	-	-
従 業 員 数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	85 (4)	83 (5)	128 (6)	180 (8)	250 (8)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は、第16期から連結財務諸表を作成しております。
3. 第16期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び第14期より第16期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債等を発行していないため記載しておりません。
4. 第17期及び第18期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債の発行及び商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 第14期より第17期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。また、第18期の株価収益率については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
6. 上記期間中、第16期以降の連結財務諸表ならびに第15期以降の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査を受けておりますが、第14期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。
7. 第17期の連結ベースの1株当たり当期純損失及び1株当たり当期純損失については、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2. 沿革

年 月	事 項
昭和59年 2月	情報通信・ネットワークに関連するソフトウェアの企画、研究、開発、設計、製作及び販売を目的として、有限会社アクセス（出資金 1百万円、本社：東京都千代田区）を設立。
昭和61年 9月	オリジナルのTCP/IPを開発し、「AVE-TCP」として製品化。
平成 8年 2月	大手メーカーのインターネットテレビ、ワープロ専用機にインターネットを閲覧するためのソフトウェア「NetFront」を搭載。
11月	株式会社アクセス（資本金 50百万円、本社：東京都千代田区）に組織変更。
平成10年 2月	携帯電話向けコンパクトHTMLブラウザ「Compact NetFront」を開発。 松下電器産業株式会社、日本電気株式会社、三菱電機株式会社、富士通株式会社、ソニー株式会社と共同で小型情報端末向けのHTML仕様「Compact HTML」をW3Cに提案及び採用。
平成11年 2月	エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社（現株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ）製iモードサービス向け携帯端末（三菱電機株式会社、富士通株式会社、日本電気株式会社）に「Compact NetFront」を搭載。
7月	アメリカ合衆国カリフォルニア州ミルピタス市に、当社製ソフトウェアの北米での拡販を目的に「アクセス・システムズ・アメリカ・インク」を設立（資本金600千米ドル、当社出資比率100%）。
平成12年 4月	株式会社ACCESSに商号変更。
9月	株式会社ジャストシステム、株式会社プラザクリエイト、株式会社メッツと4社でnon-PC端末を対象としたASPポータルサイトの運営事業等をするため、「株式会社アクセス・クロッシング」を設立（資本金 100百万円、当社出資比率 60.1%）。
平成13年 2月	株式会社ACCESS株式を東京証券取引所マザーズに上場。
7月	non-PC端末を対象としたデジタル・コンテンツの販売及び雑誌・書籍の編集、発行を目的に「株式会社アクセス・パブリッシング」を設立（資本金200百万円、当社出資比率100%）。 ドイツ オーバーハウゼンに、当社製ソフトウェアの欧州での拡販を目的に「アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー」を設立（資本金1,800千ユーロ、当社出資比率94.0%）。

3. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社（アクセス・システムズ・アメリカ・インク、アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー、株式会社アクセス・クロッシング、株式会社アクセス・パブリッシング）及び関連会社6社（アイティアアクセス株式会社、株式会社ヴィ・ソニック、株式会社セガ・アクセス、ぷうば株式会社、株式会社モバイルビジネスコミュニケーションズ、株式会社エグゼモバイル）より構成されており、パソコン以外（以下「non-PC」という。）の端末向けの組込みソフトウェアの開発・販売を行うほか、これと関連するコンテンツ・サービスの提供を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) ソフトウェアの受託開発事業

ソフトウェアの受託開発事業では、移動体情報端末（携帯電話等の携帯情報端末）や固定・屋内情報端末（家庭用ゲーム機、テレビ等の情報家電）などの、non-PC端末向けの組込みソフトウェアの開発・販売を行っております。

まず、当社は、当社グループのnon-PC端末向けの組込みソフトウェアの開発・販売業務の中核をなし、グループ各社の開発、販売を統括、調整していく役割を担っております。

また、アクセス・システムズ・アメリカ・インクは、当社製ソフトウェアの北米及び南米市場での拡販を、また、アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハーは、当社製ソフトウェアの欧州市場での拡販を目的に設立されており、当社が日本市場で蓄積した組込み業務ノウハウを、全世界に展開いたします。

一方、アイティアアクセス株式会社は、当社製ソフトウェアの主要な販売代理店として位置付け、株式会社ヴィ・ソニックは、当社製ソフトウェアの組込み業務を専門とした当社の主な外注委託先であります。また、株式会社セガ・アクセスは、株式会社セガ（旧株式会社セガ・エンタープライゼス）が製造・販売している家庭用ゲーム機向けソフトウェアのブラウザの開発等を目的としております。

事業内容について

当社製ソフトウェアは、機能的には米マイクロソフト社の「Internet Explorer」や米ネットスケープコミュニケーションズ社の「Netscape Navigator」と同様にインターネットを閲覧するためのブラウザ（注1）であります。しかし、当社製ソフトウェアには、パソコンに比べて消費電力や容量等が限られたOS（注2）やCPU（注3）を搭載したnon-PC端末に組込む作業を必要とするため、省電力、省メモリーという機能が求められ、これを充足するブラウザ技術を有しております。

この技術を生かした当社グループの売上は、大きく分類して製品売上高（受託開発及び基盤開発）とロイヤリティー収入に分けられます。

まず、製品売上高の内容は以下のとおりであります。

(受託開発)

メーカー等からの発注により、non-PC端末にインターネット閲覧機能やメール機能を備えさせるために、NetFront（情報家電向けに開発されたインターネットを閲覧するためのソフトウェア）、Compact NetFront（携帯電話等の移動体情報端末向けにNetFrontの機能を整理したインターネットを閲覧するためのソフトウェア）などの当社製ソフトウェアをnon-PC端末に組込むための受託開発業務を行っております。この組込みのためのソフトウェア受託開発業務に対して当社グループが得る対価が受託開発売上であります。受注から顧客ニーズに応じた組込みプログラム仕様設計、実際の組込み作業、評価版の完成、製品納入及び顧客の検収まで約3ヶ月から6ヶ月かかります。

(基盤開発)

当社製ソフトウェアを組込むための開発業務を、当社グループの得意先であるメーカー等及び販売代理店の技術者等が自ら行うことができる開発キット・SDK（software development kit）を販売しており、その売上が基盤開発売上であります。

次に、ロイヤリティー収入の内容は以下のとおりであります。

(ロイヤリティー)

当社製ソフトウェアの組込みを終えたメーカー等は、当社製ソフトウェアを搭載した携帯電話等を販売いたしますが、その出荷数に応じて当社グループはロイヤリティー収入を受け取っております。また、当社製SDKを利用してメーカー等が自ら当社製ソフトウェアを組込んだ場合にも、当社製ソフトウェアを搭載したメーカー等の製品の出荷数に応じて当社グループはロイヤリティー収入を受け取っております。

収益構造について

受託開発については、顧客の要望仕様に応じて、当社製ソフトウェアをnon-PC端末に組込む作業を当社グループまたは外注委託先が行っております。このため、人件費または外注費が発生するため粗利率は高くありません。

基盤開発については、SDKの開発費用は発生時に計上いたします。他方売上は、SDKの販売数に応じて計上されるため、SDKの開発費用回収後は開発人員コストをかけずに販売数を拡大できるので、販売数が増加すれば利益率は向上いたします。

ロイヤリティー収入については、原則費用が発生しないため売上高が全て利益となります。したがって、当初開発費用の回収後は、基盤開発及びロイヤリティー収入の構成比が増加するにつれて、利益率が向上する収益構造となっております。

当社グループの主要なソフトウェア

当社グループの主要なソフトウェアは、以下のとおりであります。

名 称	概 要
NetFront	情報家電向けに開発されたインターネットを閲覧するためのソフトウェア。各non-PC端末に合わせて柔軟に表示可能なブラウザ(注1)、メール機能、及び各種インターネットプロトコル(注4)で構成されたソフトウェアで、すでにテレビ、STB(注5)、PDA(注6)などのインターネット対応機器に搭載されております。特定のOS(注2)、CPU(注3)に依存せず省メモリー、省電力、リアルタイム処理を実現する組込みソフトウェアです。
NetFront SDK	NetFrontを組込み、カスタマイズするためのシステム開発用キット。
Compact NetFront	携帯電話等の移動体情報端末向けにNetFrontの機能を整理したインターネットを閲覧するためのソフトウェアであり、携帯電話やPDA、モバイルゲーム機などに搭載し、メール機能を付加できます。
NetFront for DTV	BSデジタルデータ放送に対応したデジタルテレビ向けに開発されたインターネットを閲覧するためのソフトウェアであり、BSデジタルデータ放送からのコンテンツ読み込み機能をNetFrontに追加しています。
JV-Lite	Java(注7)仕様に準拠して開発された、non-PC端末向けソフトウェアで、メーカーを問わず様々な機器に動作可能なnon-PC端末向けのアプリケーション開発を可能にします。
JV-Lite SDK	JV-Liteを組込み、カスタマイズするためのシステム開発用キット。
AVE-TCP	non-PC端末向けに多くの実績を持つTCP/IP(注8)プロトコル群で、情報家電からOA、FA、マルチメディアまであらゆる分野における機器のネットワーク対応を可能にします。
AVE-TCP SDK	AVE-TCPを組込み、カスタマイズするためのシステム開発用キット。
SSL/Cryptモジュール	電子商取引、電子決済における機密確保を実現する標準的なセキュア・プロトコル(注9)と各種暗号モジュール(注10)を提供します。

(2) コンテンツ系事業

ソフトウェアの受託開発事業で培った業務ノウハウを、これと関連するコンテンツ・サービスの提供へ拡大していくことを目的としております。

株式会社アクセス・パブリッシングにつきましては、non-PC端末を主対象としたデジタル・コンテンツの販売及び雑誌・書籍の編集、発行を目的としており、また、株式会社アクセス・クロッシングにつきましては、アプリケーションソフトをnon-PC端末からインターネットを通じて利用できるアプリケーション・サービス・プロバイダー（ASP）（注11）事業のポータルサイト（注12）の運営を目的とするほか、ASP方式によるアプリケーション等の販売代行、ASP事業者への開発ツールの販売等も行っていく予定であります。

(注) 1. ブラウザ

インターネット上で目的の情報を取り出すのに用いられるソフトウェアの総称で、データの編集はできないが内容を概観するために用いられる。代表的なものとして、米マイクロソフト社の「Internet Explorer」や米ネットスケープ・コミュニケーションズ社の「Netscape Navigator」がある。

2. OS

オペレーティング・システムの略。コンピューターを動作させるために不可欠な制御プログラムとその制御プログラムの下で稼動する基本的な操作の環境を作って提供するソフトウェアやプログラムの総称。

3. CPU

セントラル・プロセッシング・ユニットの略で中央処理装置をいう。周辺機器を制御してデータを受け取り、そのデータを演算・加工し、メモリーに記憶したり、結果を周辺機器に出力するまでの一連の動作を行う。

4. インターネットプロトコル

インターネット上で複数のデータ通信を行うために必要な取り決め。

5. STB

セット・トップ・ボックスの略で、テレビに接続する小型の機器。インターネット接続等の機能を付加できる。

6. PDA

パーソナル・デジタル・アシスタントの略で携帯情報端末をいう。

7. Java

1995年、米サン・マイクロシステムズ社が発表した、ネットワーク用のあらゆる機器に統一したプログラミング言語を提供するソフトウェア。登場した当時は、主にPCやUNIX上で使用されていたが、最近では、次世代の携帯情報端末などに不可欠な技術へと発展、注目されている。

8. TCP/IP

Transmission Control Protocol/Internet Protocol

1975年、DARPA（米国防総省高等研究計画局）で開発されたインターネット標準プロトコル。世界的に最も普及しているプロトコルとして、インターネットのみならずイントラネットやLANなどにも応用されている。

9. セキュア・プロトコル

暗号処理のための標準的な手順や仕組み。

10. 暗号モジュール

ネットワークで送信するメッセージを第三者が理解できないように変換するソフト。

11. アプリケーション・サービス・プロバイダー

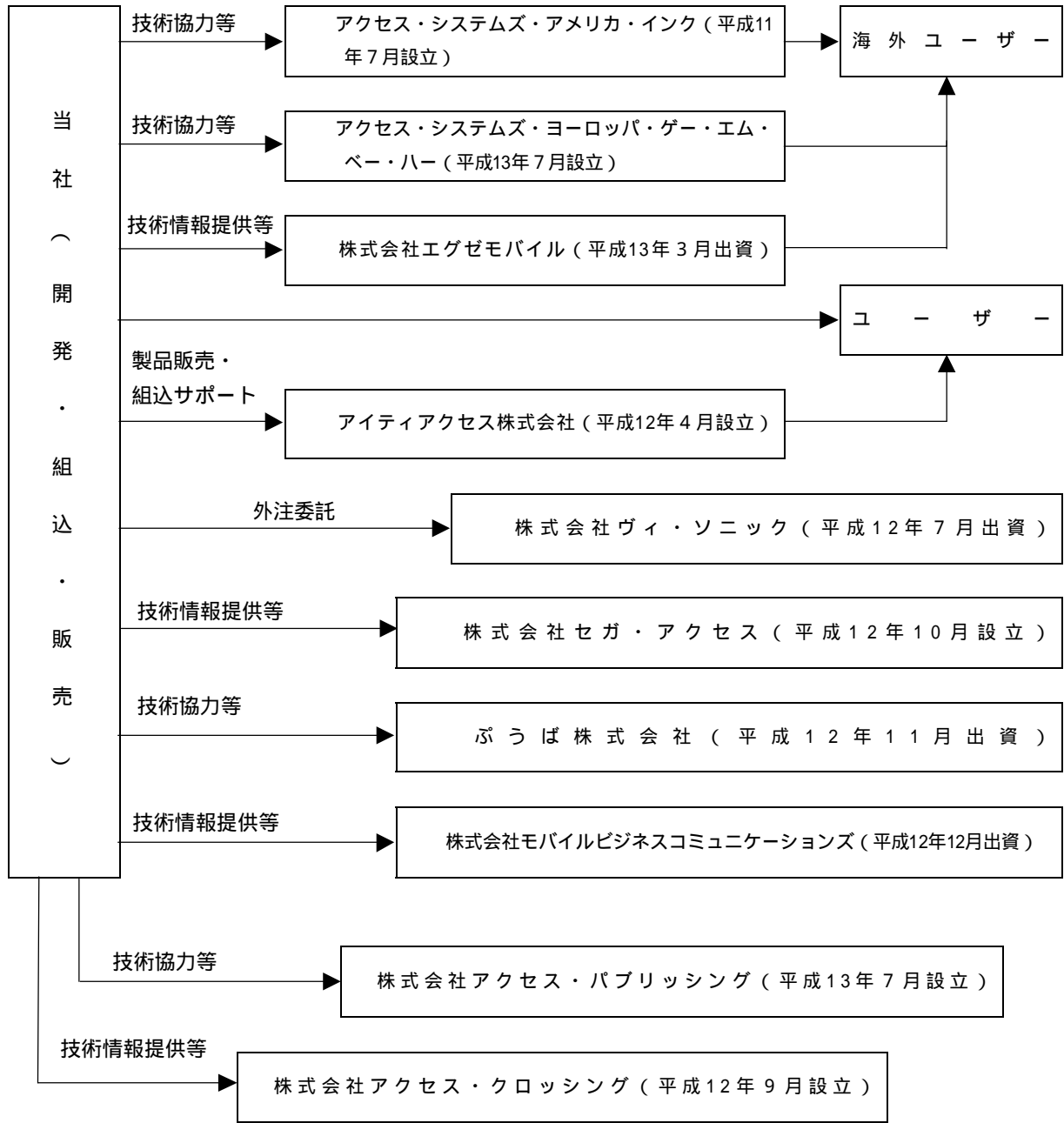
インターネット経由で業務ソフトなどのアプリケーションを提供、期間単位で貸出しサービスを行う業者をいう。

12. ポータルサイト

インターネットを利用する際に、ユーザーが最初に訪れるウェブサイト。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



連結子会社

持分法適用関連会社

4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金または 出資金	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
連結子会社 アクセス・シ ステムズ・ア メリカ・イン ク	米 国 カリフォルニ ア州	6,450千米ドル	ソフトウェア の受託開発 事業	100.0	ソフトウェア の製造・販売 役員の兼任 2名	(注) 2
アクセス・シ ステムズ・シ ョーロッパ・ ゲー・エム・ ペー・ハー	ドイツ オーバーハウ ゼン	1,800千ユーロ	ソフトウェア の受託開発 事業	94.0	ソフトウェア の製造・販売 役員の兼任 2名	
株式会社アク セス・クロッ シング	東京都千代田 区	100,000千円	コンテンツ系 事業	60.1	経営指導及び 技術援助 役員の兼任 3名	
株式会社アク セス・パプ リッシング	東京都千代田 区	215,550千円	コンテンツ系 事業	92.8	経営指導及び 技術援助 役員の兼任 3名	
持分法適用関 連会社 アイティアク セス株式会社	横浜市港北区	200,000千円	ソフトウェア の受託開発 事業	40.0	ソフトウェア の製造・販売 役員の兼任 3名	
株 式 会 社 ヴィ・ソニッ ク	札幌市東区	18,000千円	ソフトウェア の受託開発 事業	27.7	ソフトウェア の製造 -	
株 式 会 社 セガ・アクセス	東京都渋谷区	50,000千円	ソフトウェア の受託開発 事業	49.0	ソフトウェア の製造 役員の兼任 2名	
ぷうば株式会 社	東京都中央区	142,600千円	ソフトウェア の受託開発 事業	28.5	-	
株式会社モバ イルビジネス コミュニケーションズ	東京都千代田 区	999,885千円	ソフトウェア の受託開発 事業	22.0	ソフトウェア の製造 役員の兼任 2名	
株式会社エグ ゼモバイル	韓 国 ソウル市	712,500千ウォン	ソフトウェア の受託開発 事業	21.0	ソフトウェア の製造 -	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ソフトウェアの受託開発事業	297（8）
コンテンツ系事業	15
合計	312（8）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当期中において、従業員数が120名増加しておりますが、研究開発体制の強化、開発案件の増加及び内部管理体制強化に対応する人員増であります。

(2) 提出会社の状況

平成14年1月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
人	歳	年	円
250（8）	34.6	2.0	6,501,767

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当期中において、従業員数が70名増加しておりますが、研究開発体制の強化、開発案件の増加及び内部管理体制強化に対応する人員増であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による様々な経済政策を通じて、景気回復の推進と経済社会構造の改革が進められてきました。しかしながら、依然として景気の回復にはつながらず、平成13年9月に起きた米国のテロ事件をきっかけに、米国の景気減速が一段と強くなり、我が国においても、民間設備投資は減少し、企業の雇用調整により失業率も上昇し、雇用不安を背景に個人消費も低迷を続けております。

一方、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の事業の中心であるnon-PC端末向け組込みソフトウェアの分野では、携帯電話の需要はわずかに伸び悩んでいるものの、モバイルインターネットの利用者は増加し、市場は確実に拡大しております。

このような環境の中、当社グループといたしましては、業界のリーディングカンパニーとしてnon-PC端末向けブラウザ等のソフトウェアの開発・販売に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、次世代高速通信携帯電話サービスに向けた新マイクロブラウザ「Compact NetFront Plus」、次世代ブロードバンド時代に向けた情報家電向けブラウザ「NetFront v3.0」、カーナビゲーション向けブラウザ「NetFront for Automotive」等々を次々と開発・リリースいたしました。海外展開につきましては、ヨーロッパ市場における次世代ワイアレスインフラの立ち上がりやnon-PC端末市場の拡大を背景に、当社製ソフトウェアの開発や供給を目的にドイツに子会社を設立し本格的な稼働を始めました。また、海外市場向け携帯電話のブラウザの技術強化を前提にした資本提携を目的に、日本電気株式会社、富士通株式会社、松下通信工業株式会社及び三菱電機株式会社に対し平成13年8月21日に第三者割当増資を実施いたしました。また、アジア市場においても、平成13年11月に台湾の台北市に事務所を開設し取り組みを強化いたしました。すでに、台湾メーカーへのライセンス供与を実施しておりますが、アジアでの携帯電話先進国台湾の政府組織である經濟部とモバイルインターネット分野において広範囲かつ長期的な提携を締結したことにより、さらなる市場開拓を進めてまいります。

なお、前連結会計年度より当社グループとのシナジー効果が期待できる事業への出資を行いましたが、これら事業はいずれも先行投資の段階にあり、一部の関連会社につきましては、連結財務諸表において持分法投資損失を計上しておりましたが、財務的健全性の確保のため、その他の投資先について、当連結会計年度において、投資有価証券評価損を3億30百万円計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は50億64百万円（対前年同期比100.2%増加）、人材獲得及び研究開発への投資により経常損失は10億60百万円、当期純損失は13億79百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) ソフトウェアの受託開発事業

携帯電話の需要はわずかに伸び悩んでいるものの、モバイルインターネットの利用者は増加しており、売上高は、49億42百万円（対前年同期比95.4%増加）となりました。しかしながら、人材獲得及び研究開発への投資により、営業損失は5億15百万円となりました。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の事業区分別の業績は、以下のとおりであります。

製品売上高

製品売上高につきましては、受託開発の移動体情報端末におきまして、前連結会計年度に引き続き、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供する「iモード」サービス及びKDDI（株式会社ディー・ディー・アイ）が提供する「@mail」サービスに対応した携帯電話の新機種向けに「Compact NetFront」の供給が増加いたしました。

受託開発の固定・屋内情報端末におきましては、NTT東日本（東日本電信電話株式会社）及びNTT西日本（西日本電信電話株式会社）が提供する「Lモード」サービス（平成13年6月開始）に対応した家庭用据え置き電話向けに「Compact NetFront」の供給を開始いたしました。また、家庭用ゲーム機に加え、デジタルテレビ、デジタルビデオカメラ、カーナビゲーション向け等に「NetFront」の供給も増加いたしました。

この結果、製品売上高は、29億77百万円（対前年同期比77.1%増加）となりました。

ロイヤリティー収入

ロイヤリティー収入につきましては、「Compact NetFront」を搭載したインターネット接続サービスに対応した携帯電話の販売台数の増加により、移動体情報端末の売上高が大きく増加いたしました。

この結果、ロイヤリティー収入は19億64百万円（対前年同期比131.8%増加）となりました。

2) コンテンツ系事業

平成13年10月より、コンテンツ系事業の営業基盤の確立を目的として、月刊誌を創刊、販売を開始いたしました。当連結会計年度における売上高は1億22百万円を計上いたしましたが、事業開始に伴う立ち上げ費用がかさんだため、営業損失は2億98百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失13億77百万円を計上し、また、有形固定資産、無形固定資産の取得による資金減少2億76百万円、定期預金の預入による資金減少8億44百万円がありましたが、平成13年2月の東京証券取引所マザーズへの上場による資金の増加21億25百万円及び平成13年8月の第三者割当増資による資金の増加9億32百万円がありましたことにより、前連結会計年度に比べて9億3百万円増加し、当連結会計年度末には23億64百万円（対前年同期比61.9%増加）となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度におきましては、今後の市場拡大をにらみ、研究開発活動を従来以上に強化していることを主要因といたしまして税金等調整前当期純損失で13億77百万円を計上しております。この結果、営業活動による資金の減少は10億70百万円（対前年同期比64.3%減少）となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度におきましては、業務規模の拡大に対応したパソコン等の事務関連機器の購入及び内部造作設備の新設、更新2億14百万円、ソフトウェア等の購入61百万円等を実施いたしました他、増資資金の一部8億44百万円につきまして定期預金（預入期間3ヶ月超）として預入を行っております。この結果、投資活動による資金の減少は9億76百万円（対前年同期比24.2%減少）となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度におきましては、平成13年2月の東京証券取引所マザーズへの上場及び同年8月の第三者割当増資等により総額31億2百万円を調達いたしました。また、短期借入金79百万円、長期借入金1億39百万円につきましては、これら調達資金を原資といたしまして全額返済いたしております。この結果、財務活動による資金の増加は、28億75百万円となっております。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）の業務は、ネットワークの組み込みソフトウェアの受託開発並びにライセンスサービス業務及びコンテンツの製作・販売業務であり、生産実績は、販売実績と一致しているため「(3) 販売実績」をご参照ください。

(2) 受注状況

ネットワークの組み込みソフトウェアの受託開発及びライセンスサービス業務に係る、当連結会計年度の受注状況及び受注残高を事業部門別ごとに示すと次のとおりであります。なお、受注状況は、NetFrontやCompact NetFront等の当社製ソフトウェアをnon-PC端末に組み込む開発作業に対して、対価を得る受託開発売上についてのみ算定しております。

また、コンテンツの製作・販売業務につきましては、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

受注状況

（単位：千円）

事業部門別	当連結会計年度	
	〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕	前年同期比
受託開発		%
移動体情報端末	1,521,606	164.5
固定・屋内情報端末	909,116	107.9
その他	259,012	39.9
合 計	2,689,735	113.3

受注残高

（単位：千円）

事業部門別	当連結会計年度	
	〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕	前年同期比
受託開発		%
移動体情報端末	701,617	143.0
固定・屋内情報端末	118,000	25.8
その他	40,963	71.8
合 計	860,580	85.7

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成13年2月1日 至平成14年1月31日)	
	金額	前年同期比
ソフトウェアの受託開発事業	4,942,155	195.4%
コンテンツ系事業	122,082	-
合計	5,064,238	200.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の当連結会計年度の販売実績を事業部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	期別	当連結会計年度 (自平成13年2月1日 至平成14年1月31日)	
		金額	前年同期比
製品売上高			%
受託開発		2,833,526	183.9
移動体情報端末		1,310,749	262.1
固定・屋内情報端末		1,247,650	288.8
その他		275,126	45.2
基盤開発		98,420	70.2
その他		45,703	-
小計		2,977,649	177.1
ロイヤリティー収入			
受託開発		1,917,628	236.5
移動体情報端末		1,279,186	201.4
固定・屋内情報端末		475,716	408.3
その他		162,725	275.1
基盤開発		46,877	127.8
その他		-	-
小計		1,964,505	231.8
合計		4,942,155	195.4

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 (自平成12年2月1日 至平成13年1月31日)		当連結会計年度 (自平成13年2月1日 至平成14年1月31日)	
	金額	割合	金額	割合
日本電気株式会社	344,333	13.6 %	530,224	10.5 %

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、今後の事業展開として、研究開発の拡充、海外展開及びシナジー効果が期待できる事業への進出等が重要であると考えております。

(1) 研究開発の拡充

当社グループが、インターネット関係のソフトウェアを核としたnon-PC端末の分野で、現在の市場シェアを維持し拡大していくためには、今まで以上に、優秀な研究開発者による充実した研究開発活動が必要であると考えております。

ブラウザ技術の向上

情報家電向けのブラウザであるNetFrontについては、さらに改良を加え、コンポーネント化（部品化）の推進により、家庭用ゲーム機、家庭用据え置き電話、カーナビ、デジタルカメラ、デジタルテレビ等の各種機器への組み込みの容易性の向上を図ってまいります。

また、携帯情報端末向けのブラウザであるCompact NetFrontについても改良を加え、次世代携帯電話等への対応を図ってまいります。

開発キット・SDKの開発

NetFrontやCompact NetFront等のSDKを開発・改良し、当社グループの得意先であるメーカー等及び販売代理店の技術者等が各々の機器毎に容易に組み込める開発キットの開発を推進いたします。

新規機能の技術開発

今後のインターネット機能に要求される新規機能を先行開発し、当社製ソフトウェアに組み込むことで、市場投入を行ってまいります。具体的には、e-コマースの基本機能となるSSL（注1）をベースとしたインターネット上のカード決済機能を研究開発いたしましたので、これを当社製ソフトウェアに付加することで、様々な情報家電、携帯電話等に順次搭載してまいります。

この他に、無線通信として有力なBluetooth（注2）向けのプロトコル群を開発し、当社製ソフトウェアとの組合せによる各種機器への搭載や、Javaをベースとした遠隔制御向けのミドルウェアの開発を行ってまいります。

(2) 海外展開

海外展開については、アジア、欧州、北米と世界市場に事業展開いたします。海外展開の内容は、以下のとおりであります。

米 国

当社の100%出資子会社アクセス・システムズ・アメリカ・インクを拠点とし、「NetFront」、「Compact NetFront」、「JV-Lite」などのソフトウェアを米国企業にライセンスし、ローカルサポートを行ってまいります。現地サポートにより米国の有力顧客との関係を強化する予定であります。

アジア

アジア市場としては、韓国、台湾、シンガポール、香港、中国、インドなどが有力市場であります。メーカー向けのソフトウェアライセンス事業としては、台湾、韓国などが有望な市場になります。

また、携帯電話分野は日本と同様に、アジア各国では若者層を中心に非常に高い普及率になっており、モバイルインターネットのニーズは高く、各国の現地企業と協力してモバイルインターネットのサービス構築をする予定であります。

欧 州

欧州では、ドイツにおいてアクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハーを設立し、次世代携帯電話に向けた、当社製ソフトウェアの供給体制を確立いたしました。

欧州市場では、次世代の携帯電話のみならず、デジタルテレビ、ケーブルテレビ等に向けた当社製ソフトウェアの提供など、様々な業容拡大の可能性がります。

(3) シナジー効果が期待できる事業への進出等

当社グループは、non-PC端末向けのブラウザを中心としたソフトウェアの開発・販売を行っておりますが、顧客に対してブラウザ技術を中心としたサービスのみではなく、これと関連する幅広いサービスを提供するためには、各分野の有力企業と提携することにより技術等の補完を行う必要があると考えております。当社グループは、今後も必要に応じて業務提携を実施する方針であります。業務提携に際して相手先企業に当社グループが出資することがあります。

なお、各種コンテンツの開発・配信事業の第一歩として、non-PC端末に最適なインターネットコンテンツをユーザーに提供するためのポータルサイト「Gaburi(ガブリ)」を平成12年10月より開設、運営しております。また、平成13年7月には、non-PC端末を主対象としたデジタル・コンテンツの販売及び雑誌・書籍の編集、発行を目的として株式会社アクセス・パブリッシングを設立し、同年10月には、同社は都市生活情報誌である月刊「東京カレンダー」を創刊、販売を開始しております。

(注) 1 . SSL

WWWブラウザ及びWWWサーバー間でやり取りするデータのセキュリティーを守るための技術。相手のWWWサーバーが本物であることを認証したり、ユーザーがブラウザでデータを流す前に、暗号化を行うことで、盗聴をされる危険をある程度防げる。

2 . Bluetooth

携帯電話機やパソコンその他のポータブル機器の間をつなぐ、低価格の短距離無線伝送技術の使用コード名。

4 . 経営上の重要な契約等

特記事項はありません。

5. 研究開発活動

(1) 研究開発活動の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「あらゆる機器をインターネットにつなぐ」を開発理念として、インターネット接続機能を持ったいわゆる「情報家電」を実現するためのソフトウェアを市場に提供し、インターネット標準規格を作成することを研究開発の目的としております。

特に、インターネット接続で最も重要な役割を果たす組み込み向けブラウザ（注1）技術を中心とするソフトウェアを提供しておりますが、このブラウザ技術をnon-PC端末向けに、省メモリーの形で装備していくことが重要課題であります。また、今後の重要分野の1つであるJava（注2）については、中心となるJava仮想マシン（注3）（Virtual Machine）を自社で開発しており、100%互換性のあるJavaモジュール（注4）を情報家電、携帯電話等に向けて開発しております。

さらに、ブラウザが搭載されたPDAやカーナビ等において、容易な無線ネットワーク機能の実現を可能とするBluetooth（注5）に関しても、当社グループ独自で組み込み情報家電向けのプロトコル・スタック（注6）を開発しております。

なお、コンテンツ系事業におきましては、研究開発活動は行われておりません。

(2) 当連結会計年度（自平成13年2月1日 至平成14年1月31日）における研究開発活動の成果

当連結会計年度におきましては、次世代高速通信携帯電話サービス（注7）に向けて、新ブラウザ「Compact NetFront Plus」、「NetFront v3.0」及び「NetFront for Automotive」を発表いたしました。

「Compact NetFront Plus」は、日本国内で普及している「Compact HTML」（注8）に加え、海外のサービスで使用されているWAP（注9）標準のコンテンツ記述言語「WML」、及び新たな世界標準になると見られる次世代のコンテンツ記述言語「XHTML」のコンパクト版「XHTML Basic」に対応し、これらすべてのコンテンツをひとつのブラウザで表示できます。

また、「NetFront v3.0」は、HTMLversion4.01に準拠するほか、各種の最新のインターネット標準規格に対応しています。

さらに「NetFront for Automotive」は、Mobile Web（注10）仕様やP0IX（注11）準拠の位置情報関連機能をはじめとして、今後のインターネットカーナビに求められる機能を標準搭載しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、9億67百万円となりました。

(注) 1. ブラウザ

インターネット上で目的の情報を取り出すのに用いられるソフトウェアの総称で、データの編集はできないが、内容を閲覧するために用いられる。PC向けの代表的なものとして、米マイクロソフト社の「Internet Explorer」や米ネットスケープ・コミュニケーションズ社の「Netscape Navigator」がある。

2. Java

1995年、米サン・マイクロシステムズ社が発表した、ネットワーク用のあらゆる機器に統一したプログラミング言語を提供するソフトウェア。登場した当時は、主にPCやUNIX上で使用されていたが、最近では、次世代の携帯情報端末などに必要な技術へと発展、注目されている。

3. Java仮想マシン（Virtual Machine）

異なるコンピュータ上でJavaプログラムを実行するための仮想的なコンピュータ環境。

4. Javaモジュール

Javaの言語の処理系。

5. Bluetooth

携帯電話機やパソコンその他のポータブル機器の間をつなぐ、短距離無線伝送技術の名称。

6. プロトコル・スタック

データ通信を行うために必要な取り決め（プロトコル）を実装したソフトウェア。

7. 次世代高速通信携帯電話サービス

動画の伝送が可能な最大2 Mbps程度の伝送速度を持ち、固定網並みの高い伝送品質といった特徴を持つ次世代の移動通信サービス。

8. Compact HTML

携帯情報端末向けに、コンパクトにしたHTMLのサブセットの仕様。

9 . WAP

携帯電話機等の移動通信端末を使って、ネットワークでコンテンツを表示するためのコンテンツ記述言語と通信プロトコルの仕様。

10 . Mobile Web

モバイルWeb推進協議会が策定したモバイル情報端末（カーナビ／携帯端末）向けのインターネット接続仕様。

11 . POIX

Point Of Interest eXchange language.

モバイル標準化検討委員会（MOSTEC）がインターネット上で位置情報を交換することを目的として規定した位置情報記述言語。

第3 設 備 の 状 況

1. 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）では、業務の拡大に対応するため、事務所スペースの増床（これに伴う敷金の増加21,727千円）、パソコン等の事務機器の購入、LAN配線工事（これらに伴う器具備品の増加171,742千円）、社内造作工事、社内レイアウトの変更（これに伴う建物の増加47,151千円）を行いました。

当社グループの従業員が平成13年1月末の192人から、平成14年1月末の312人へと120人増加したことに対応したものであり、事務効率の向上を目指したものであります。

また、当連結会計年度において各種設備類の使用状況の再検討を行い、今後利用の見込みがないと判断された備品（主としてパソコン）4,038千円について除却の処理を行いました。

2. 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成14年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 セグメントの名称	設備の内容	帳 簿 価 額 (千円)				従 業 員 数 (人)	摘要
			建 物 (建物付属設備を含む)	土 地 (面積㎡)	器 具 備 品	合 計		
本社 (東京都千代田区)	ソフトウェアの 受託開発事業	事務所 設 備	164,259	-	(注)3 170,660	334,920	250	
その他の設備 (東京都千代田区等)	ソフトウェアの 受託開発事業	社 宅 倉庫等	53,920	126,899 (60.68㎡)	-	180,819	-	

(注) 1. 当社が入居している協和ビル、平田ビル、さいかち坂ビルはいずれも賃借中の建物であり、この賃借にあたりそれぞれ21,480千円、62,560千円、8,702千円の敷金保証金を貸主に差し入れております。

2. その他の設備は、首都圏のマンション4件であり、従業員用社宅及び倉庫として利用しております。

3. 執務用机、いす、会議テーブル、パソコン等の事務用機器であります。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	年間リース料	リース契約残高	リース期間
本社	パソコン関連	千円 2,485	千円 2,937	3～4年
	その他の器具備品	57,905	146,112	4～5年
	業務用ソフト	2,779	7,136	5年

(2) 国内子会社

平成14年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	年間賃借料 (千円)	従業員 数(人)	摘要
				(注)		
株式会社アクセス ・パブリッシング	本社 (東京都千代田区)	コンテンツ系 事業	事務所設備	3,408	14	

(注) 会社設立後、当連結会計年度末に至る7ヶ月間にかかわる賃借料であります。

(3) 在外子会社

平成14年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	年間賃借料 (千円)	従業員 数(人)	摘要
アクセス・システムズ ・アメリカ・インク	本社 (米国 カリフォルニア州)	ソフトウェアの 受託開発事業	事務所設備	20,654	32	
				(注)		
アクセス・システムズ ・ヨーロッパ・ゲー ・テム・ペー・ハー	本社 (ドイツ オーバーハウゼン)	ソフトウェアの 受託開発事業	事務所設備	2,001	15	

(注) 会社設立後、当連結会計年度末に至る6ヶ月間にかかわる賃借料であります。

3. 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	61,008
計	61,008

発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年4月26日)	上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	内 容
普通株式	16,842	16,842	東京証券取引所 マザーズ	
計	16,842	16,842	-	-

(注) 1. 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

2. 平成14年4月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により発行された株式数は提出日現在の発行数には含まれておりません。

(2) 新株予約権等の状況

平成12年7月7日臨時株主総会にて決議

平成14年4月1日改正前商法第341条ノ8に基づく新株引受権付社債にかかる新株予約権の状況は次のとおりであります。

なお、当該新株引受権付社債は、東京証券取引所が定める上場前公募等規則第20条の2に規定する報酬として新株引受権証券を譲渡する目的で発行したものであり、その対象者は、当社取締役及び子会社従業員であります。

	事業年度末現在 (平成14年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年3月31日)
新株予約権の数	47個	47個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	2,115株	2,115株
新株予約権の行使時の払込金額	22,500,000円	22,500,000円
新株予約権の行使期間	平成13年1月1日から 平成15年12月31日まで	平成13年1月1日から 平成15年12月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 500,000円 資本組入額 250,000円	発行価格 500,000円 資本組入額 250,000円
新株予約権の行使の条件	(1) 死亡以外の事由により当社の使用人でなくなるとき新株予約権を喪失する。 (2) 新株予約権付与契約書で権利行使数の制限を設ける。	(1) 死亡以外の事由により当社の使用人でなくなるとき新株予約権を喪失する。 (2) 新株予約権付与契約書で権利行使数の制限を設ける。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡またはこれに担保設定することはできない。	新株予約権の譲渡またはこれに担保設定することはできない。

平成12年7月7日臨時株主総会にて決議

平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19第2項に基づく使用人に対する新株予約権の状況は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成14年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年3月31日)
新株予約権の数	172株	169株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	172株	169株
新株予約権の行使時の払込金額	500,000円	500,000円
新株予約権の行使期間	平成14年8月1日から 平成22年6月30日まで	平成14年8月1日から 平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 500,000円 資本組入額 250,000円	発行価格 500,000円 資本組入額 250,000円
新株予約権の行使の条件	(注) 2	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	(注) 2

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(7)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

平成13年4月26日定時株主総会にて決議

平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19第2項に基づく使用人に対する新株予約権の状況は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成14年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年3月31日)
新株予約権の数	472株	468株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	472株	468株
新株予約権の行使時の払込金額	3,501,750円	3,501,750円
新株予約権の行使期間	平成15年4月27日から 平成23年4月26日まで	平成15年4月27日から 平成23年4月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,501,750円 資本組入額 1,750,875円	発行価格 3,501,750円 資本組入額 1,750,875円
新株予約権の行使の条件	(注) 2	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	(注) 2

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(7)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
	株	株	千円	千円	千円	千円	
平成11年 1月30日	78	1,078	5,070	55,070	5,070	5,070	有償・第三者割当 発行株数 78株 発行価格 130,000円 資本組入額 65,000円 割当先 ヘンチャーキャピタル、 事業会社
平成11年 3月18日	240	1,318	250,440	305,510	250,440	255,510	有償・第三者割当 発行株数 240株 発行価格 2,087,000円 資本組入額 1,043,500円 割当先 アジアル・シフィカ グループ・ファンド・ツ エル・ピー
平成11年 7月17日	224	1,542	233,744	539,254	233,744	489,254	有償・第三者割当 発行株数 224株 発行価格 2,087,000円 資本組入額 1,043,500円 割当先 アジアル・シフィカ グループ・ファンド・ スリー・エル・ピー
平成12年 1月29日	1,000	2,542	1,500,000	2,039,254	1,500,000	1,989,254	有償・第三者割当 発行株数 1,000株 発行価格 3,000,000円 資本組入額 1,500,000円 割当先 当社役員及びヘン チャーキャピタル、 事業会社他
平成12年 6月 1日	12,710	15,252		2,039,254		1,989,254	株式分割 1株を6株に分割
平成13年 2月26日	1,100	16,352	701,250	2,740,504	1,423,950	3,413,204	一般募集 1,100株 発行価格 2,100,000円 資本組入額 637,500円 払込金額の総額 2,125,200千円
平成13年 3月22日	45	16,397	11,250	2,751,754	11,475	3,424,679	第1回無担保社債（新株引 受権付）の新株引受権の権 利行使 発行枚数 45株 発行価格 500,000円 資本組入額 250,000円
平成13年 4月13日	45	16,442	11,250	2,763,004	11,475	3,436,154	第1回無担保社債（新株引 受権付）の新株引受権の権 利行使 発行枚数 45株 発行価格 500,000円 資本組入額 250,000円
平成13年 8月21日	400	16,842	466,000	3,229,004	466,000	3,902,154	有償・第三者割当 発行株数 400株 発行価格 2,330,000円 資本組入額 1,165,000円 割当先 日本電気(株) 富士通(株) 松下通信工業(株) 三菱電機(株)

(4) 所有者別状況

平成14年1月31日現在

区 分	株 式 の 状 況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 -	13	2	45	26 (4)	627	713	-
所有株式数	株 -	950	13	1,650	5,208 (76)	9,021	16,842	-
割 合	% -	5.64	0.08	9.80	30.92 (0.45)	53.56	100.00	-

(5) 大株主の状況

平成14年1月31日現在

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		株	%
荒川 亨	千葉県千葉市稲毛区小仲台8-22-12-101	4,916	29.19
鎌田 富久	東京都江東区南砂2-31-11-203	2,206	13.10
アジア・パシフィック・グ ロース・ファンド・ツー、 エル・ピー (常任代理人 古我 繁明)	WALKER HOUSE. P.O. BOX265 GEORGE TOWN. GRAND CAYMAN. CAYMAN ISLANDS (東京都港区虎ノ門4-3-20 神谷町森ビル20階)	2,166	12.86
アジア・パシフィック・グ ロース・ファンド・ス リー、エル・ピー (常任代理人 古我 繁明)	WALKER HOUSE. P.O. BOX265 GEORGE TOWN. GRAND CAYMAN. CAYMAN ISLANDS (東京都港区虎ノ門4-3-20 神谷町森ビル20階)	2,016	11.97
日本トラスティ・サービ ス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	418	2.48
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2-11-1	370	2.20
モトローラインク (A/C FO-518760) (常任代理人 野村證券(株))	1303 EAST ALGONQUIN ROAD SHAUM BURG ILLINOIS 60196 U.S.A. (東京都中央区日本橋1-9-1)	360	2.14
東京電力(株)	東京都千代田区内幸町1-1-3	300	1.78
田村 京子	埼玉県上尾市柏座3-1-48 パーク上尾1-613	220	1.31
三菱信託銀行(株) (信託口)	東京都千代田区永田町2-11-1	213	1.26
計	-	13,185	78.29

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年1月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式)	-	-	
完全議決権株式(その他)	16,842	16,842	普通株式
単元未満株式	-	-	
発行済株式総数	16,842	-	-
総株主の議決権	-	16,842	-

自己株式等

平成14年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数の 計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式によるもので、平成12年7月7日の臨時株主総会ならびに平成13年4月26日の定時株主総会終結時に在職する従業員に対して付与することを、それぞれ平成12年7月7日の臨時株主総会ならびに平成13年4月26日の定時株主総会において決議されたもの及び商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行する方式によるもので、平成14年4月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年7月7日
付与対象者の区分及び人数	従業員 96名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	199株
新株予約権の行使時の払込金額	500,000円
新株予約権の行使期間	平成14年8月1日から 平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(1) 死亡以外の事由により当社の使用人でなくなったとき新株予約権を喪失する。 (2) 新株予約権付与契約書で権利行使数の制限を設ける。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡またはこれに担保設定することはできない。

(注) 1. 当社が時価を下回る価額で新株を発行するとき(転換社債の転換及び新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。その他、時価を下回る転換価額または行使価額による転換社債または新株予約権証券等の発行等についても、これに準じて調整するものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{1 \text{株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 平成14年3月31日現在におきましては、付与対象者数は退職により20名減少し76名であり、新株発行予定残数は30株失効し169株であります。

決議年月日	平成13年4月26日
付与対象者の区分及び人数	従業員 195名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	495株
新株予約権の行使時の払込金額	3,501,750円
新株予約権の行使期間	平成15年4月27日から 平成23年4月26日まで
新株予約権の行使の条件	(1) 死亡以外の事由により当社の使用人でなくなったとき新株予約権を喪失する。 (2) 新株予約権付与契約書で権利行使数の制限を設ける。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡またはこれに担保設定することはできない。

(注) 1. 当社が時価を下回る価額で新株を発行するとき(転換社債の転換及び新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。その他、時価を下回る転換価額または行使価額による転換社債または新株予約権証券等の発行等についても、これに準じて調整するものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{1 \text{株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 平成14年3月31日におきましては、付与対象者数は退職により16名減少し179名であり、新株発行予定残数は27株失効し468株あります。

決議年月日	平成14年4月25日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員並びに当社顧問
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	500株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成16年4月26日から 平成24年4月25日まで
新株予約権の行使の条件	(1) 各新株予約権の一部行使はできない。 (2) 新株予約権割当契約で権利行使数の制限を設ける。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。

(注) 各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株あたりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示含む。以下同じ。)の平均値に1.05を乗じた価額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。但し、その価額が新株予約権発行日の終値(終値がない場合は、その日に先立つ直近日における終値)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権及び同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権附社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る。)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数を言うものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行1株当り払込金額}}{\text{又は処分株式数} \times \text{又は譲渡価額}}}{1 \text{株当りの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

なお、新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等または再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却または償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、株主に対しての利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点を置くこととしておりますが、安定的かつ継続的な利益還元を実施することが、企業としての責任と考えております。

なお、当期につきましては、前期に引き続き財務体質を強化するため、売上高の増加と内部留保の充実に注力してまいりましたが、今後の事業展開に備えた研究開発への投資、海外展開及び関連事業への出資等により、誠に遺憾ながら当期純損失を計上しております。

従いまして、配当金につきましては引き続き無配とさせていただきます。

4. 株 価 の 推 移

最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	
	決算年月	平成10年 1 月	平成11年 1 月	平成12年 1 月	平成13年 1 月	平成14年 1 月	
	最 高	円 -	-	-	-	4,420,000	
	最 低	円 -	-	-	-	775,000	
最近 6 箇月間の月別最高・最低株価	月 別	平成13年 8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	平成14年 1 月
	最 高	円 2,350,000	1,880,000	1,360,000	1,310,000	1,470,000	2,130,000
	最 低	円 1,800,000	1,280,000	1,100,000	775,000	840,000	1,370,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成13年 2 月26日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
代表取締役社長 社長室・コーポレートコミュニケーション室・コンテンツ事業統括室担当	荒 川 亨 (昭和34年2月1日生)	昭和54年4月 個人事務所「荒川設計事務所」創業 昭和59年2月 有限会社アクセス代表取締役社長 平成8年11月 当社代表取締役社長(現任) 平成11年7月 アクセス・システムズ・アメリカ・インクChairman(現任) 平成12年4月 アイティアアクセス株式会社取締役(現任) 平成12年9月 株式会社アクセス・クロッシング代表取締役社長(現任) 平成12年10月 株式会社セガ・アクセス取締役(現任) 平成13年7月 株式会社アクセス・パブリッシング代表取締役会長(現任) アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハーChairman(現任)	株 4,566
取締役副社長 グローバル事業推進室長 研究開発室・プロダクト開発本部・基盤開発本部・企画本部・ソリューションシステム部・開発推進部・品質管理部・情報システム部・デザイン企画部・法務部担当	鎌 田 富 久 (昭和36年5月1日生)	昭和60年11月 有限会社アクセス取締役 平成8年11月 当社取締役副社長(現任) 平成11年7月 アクセス・システムズ・アメリカ・インク取締役副会長 平成12年4月 アイティアアクセス株式会社取締役(現任) 平成12年9月 株式会社アクセス・クロッシング取締役(現任) 平成12年10月 株式会社セガ・アクセス取締役(現任) 平成12年12月 アクセス・システムズ・アメリカ・インクCEO(現任) 平成13年7月 アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハーCEO(現任)	2,056
常務取締役 営業本部長 人事部・総務部担当	保 志 健 一 (昭和23年3月19日生)	昭和45年4月 ビクター・コンプトメータ株式会社入社 昭和49年2月 カシオ計算機株式会社入社 平成9年7月 当社入社 平成10年4月 当社取締役 平成13年3月 当社常務取締役(現任) 平成13年5月 アイティアアクセス株式会社取締役(現任)	-
常務取締役 (経営企画室長) (経理部担当)	室 伏 伸 哉 (昭和34年5月11日生)	昭和60年10月 青山監査法人入所 平成5年4月 公認会計士登録 平成7年7月 ビッグ・アップル公認会計士共同事務所開業 平成10年8月 株式会社エイブル入社 平成11年11月 当社入社 平成12年4月 当社取締役 平成13年7月 株式会社アクセス・パブリッシング取締役(現任) 平成14年3月 当社常務取締役(現任)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役	田村京子 (昭和33年8月7日生)	昭和54年7月 日の丸自動車株式会社入社 昭和57年8月 ヒット産業株式会社入社 昭和62年5月 有限会社アクセス入社 平成2年4月 同社取締役 平成8年11月 当社取締役(現任)	株 196
取締役	ヒール・スワンテ・イタ (昭和43年10月22日生)	平成2年1月 ソシエテ・ジェネラル・シンガポール 商業銀行入行 平成2年9月 株式会社アドバンテスト入社 平成6年9月 ポストン・コンサルティング・グループ 入社 平成8年9月 エイチ・アンド・キュー・アジア・パシ フィック副社長 平成10年4月 ファイン・テクノロジー株式会社取締役 平成10年12月 当社取締役(現任)	18
取締役	許斐剛 (昭和10年7月8日生)	昭和34年4月 日本楽器製造株式会社入社 昭和50年1月 ヤマハ発動機株式会社入社 昭和55年6月 同社取締役 昭和58年10月 株式会社日本ソフトバンク入社 昭和59年11月 株式会社アスキー入社 昭和63年6月 マイクロソフト株式会社入社 平成5年2月 有限会社アクセス入社 平成8年11月 当社監査役 平成10年4月 当社取締役(現任)	120
監査役 (常勤)	中江隆耀 (昭和14年2月25日生)	昭和39年4月 千代田化工建設株式会社入社 平成4年4月 テクノファイナンス株式会社常務取締役 平成5年6月 同社代表取締役社長 平成11年5月 アロー・ビジネス・コンサルティング 株式会社顧問 平成12年2月 当社入社 平成12年4月 当社常勤監査役(現任) 平成12年9月 株式会社アクセス・クロッシング監査役 (現任) 平成13年7月 株式会社アクセス・パブリッシング監査 役(現任)	5
監査役 (常勤)	酒井修平 (昭和9年6月2日生)	昭和33年4月 神奈川プリンス自動車株式会社入社 昭和39年9月 伊藤ハム栄養食品株式会社入社 昭和43年1月 ヤマハ発動機株式会社入社 平成7年4月 有限会社アクセス入社 平成8年9月 同社取締役 平成8年11月 当社取締役 平成10年4月 当社常勤監査役(現任)	30

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	古川 雅一 (昭和24年11月16日生)	昭和48年4月 住友金属工業株式会社入社 昭和55年11月 監査法人トーマツ入所 昭和59年5月 公認会計士登録 昭和61年7月 古川公認会計士事務所開業 昭和63年6月 海南監査法人代表社員(現任) 平成12年4月 当社監査役(現任)	株 5
計	10名	-	6,996

(注) 監査役 古川 雅一は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成12年2月1日から平成13年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成13年2月1日から平成14年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第17期事業年度(平成12年2月1日から平成13年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第18期事業年度(平成13年2月1日から平成14年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年2月1日から平成13年1月31日まで)及び第17期事業年度(平成12年2月1日から平成13年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年2月1日から平成14年1月31日まで)及び第18期事業年度(平成13年2月1日から平成14年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1.現金及び預金*1,*3	480,554		3,018,673	
2.売掛金	400,767		941,582	
3.有価証券	1,043,433		190,072	
4.たな卸資産	622,105		457,551	
5.その他	111,543		171,524	
6.貸倒引当金	1,350		2,390	
流動資産合計	2,657,054	64.3	4,777,014	79.3
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物*1	245,208		292,359	
減価償却累計額	49,848	195,360	74,179	218,179
(2)器具備品	224,362		366,086	
減価償却累計額	61,564	162,798	108,931	257,155
(3)土地*1		126,899		126,899
有形固定資産合計		485,057		602,234
		11.7		10.0
2.無形固定資産		51,542		98,079
		1.2		1.6
3.投資その他の資産				
(1)投資有価証券*1		619,567		344,657
(2)関係会社株式*2		186,648		-
(3)その他*1		135,426		201,314
投資その他の資産合計		941,642		545,971
		22.8		9.1
固定資産合計		1,478,242		1,246,285
		35.7		20.7
繰延資産				
1.社債発行差金		187		-
繰延資産合計		187		-
		0.0		-
資産合計		4,135,485		6,023,300
		100.0		100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1.買掛金	172,661		227,467	
2.短期借入金 *1	79,900		-	
3.一年内返済予定の長期借入金 *1	68,940		-	
4.未払法人税等	2,457		4,149	
5.前受金	261,266		-	
6.賞与引当金	63,268		84,628	
7.返品調整引当金	-		31,591	
8.その他	144,844		379,826	
流動負債合計	793,339	19.2	727,662	12.1
固定負債				
1.社債 *3	22,500		-	
2.長期借入金 *1	70,530		-	
3.繰延税金負債	-		25,380	
4.退職給与引当金	23,682		-	
5.退職給付引当金	-		27,183	
6.その他	-		22,323	
固定負債合計	116,712	2.8	74,887	1.3
為替換算調整勘定	19,741	0.5	-	-
負債合計	929,793	22.5	802,550	13.4
(少数株主持分)				
少数株主持分	39,807	0.9	38,549	0.6
(資本の部)				
資本金	2,039,254	49.3	3,229,004	53.6
資本準備金	1,989,254	48.1	3,902,154	64.8
欠損金	862,623	20.8	2,080,096	34.6
その他有価証券評価差額金	-	-	35,049	0.6
為替換算調整勘定	-	-	96,090	1.6
資本合計	3,165,884	76.6	5,182,200	86.0
負債、少数株主持分及び資本合計	4,135,485	100.0	6,023,300	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年 2月 1日 至 平成13年 1月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高		2,529,040	100.0		5,064,238	100.0
売 上 原 価		1,066,471	42.2		2,072,356	40.9
売 上 総 利 益		1,462,568	57.8		2,991,881	59.1
返品調整引当金繰入額		-	-		31,591	0.6
差 引 売 上 総 利 益		1,462,568	57.8		2,960,290	58.5
販売費及び一般管理費 *1、*3		2,046,346	80.9		3,739,969	73.9
営 業 損 失		583,777	23.1		779,679	15.4
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	12,729			15,866		
2. 受 取 配 当 金	175			398		
3. 受 取 賃 貸 料	1,650			-		
4. 中小企業倒産防止共済脱退戻戻金	-			3,200		
5. 為 替 差 益	-			2,751		
6. そ の 他	1,013	15,569	0.6	2,815	25,031	0.5
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	11,443			1,771		
2. 新 株 発 行 費	-			41,131		
3. 持分法による投資損失	112,852			262,183		
4. そ の 他	5,919	130,214	5.1	434	305,521	6.0
経 常 損 失		698,422	27.6		1,060,169	20.9
特 別 利 益						
1. 投資有価証券売却益	-			48,483		
2. 貸倒引当金戻入益	1,326	1,326	0.0	-	48,483	0.9
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損 *2	481			4,038		
2. 投資有価証券売却損	-			25,030		
3. 投資有価証券評価損	3,134			330,241		
4. 出 資 金 投 資 損 失	-			1,082		
5. 社 債 償 還 損	10,028			144		
6. 過年度支払ロイヤリティー	24,814			-		
7. そ の 他	-	38,458	1.5	5,090	365,627	7.2
税金等調整前当期純損失		735,555	29.1		1,377,314	27.2
法人税、住民税及び事業税		2,365	0.0		4,149	0.0
少 数 株 主 損 失		92	0.0		1,838	0.0
当 期 純 損 失		737,827	29.1		1,379,625	27.2

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日〕	
	金	額	金	額
欠損金期首残高		124,796		862,623
欠損金減少高				
1. 持分法適用会社の第三者割当増資による減少	-		146,602	
2. 連結子会社の第三者割当増資による減少	-	-	15,550	162,152
当期純損失		737,827		1,379,625
欠損金期末残高		862,623		2,080,096

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年 2月 1日 至 平成13年 1月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		735,555	1,377,314
減価償却費		51,799	114,324
持分法による投資損失		112,852	262,183
社債発行差金償却額		808	42
投資有価証券評価損		3,134	330,241
投資有価証券売却損		-	25,030
出資金投資損失		-	1,082
投資有価証券売却益		-	48,483
社債償還損		10,028	144
固定資産除却損		481	4,038
貸倒引当金の増減額		1,326	1,040
賞与引当金の増加額		23,368	21,359
退職給与引当金の増減額		7,380	23,682
退職給付引当金の増加額		-	27,183
返品調整引当金の増加額		-	31,591
受取利息及び受取配当金		12,905	16,264
為替差損益		-	2,751
支払利息		11,443	1,771
過年度支払ロイヤリティー		24,814	-
売上債権の増減額		136,467	539,256
たな卸資産の増減額		537,814	164,554
前渡金の増加額		8,101	60,644
前払費用の増減額		67,384	8,990
仕入債務の増加額		83,069	52,764
未払金の増加額		54,016	58,922
未払費用の増加額		2,630	3,629
前受金の増減額		208,766	243,464
未払消費税等の増加額		-	99,731
その他		5,958	20,514
小計		626,066	1,082,718
利息及び配当金受取額		12,893	16,214
利息支払額		11,183	1,475
法人税等支払額		2,290	2,457
過年度ロイヤリティー支払額		24,814	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		651,460	1,070,437

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年 2月 1日 至 平成13年 1月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,106,132	844,510
定期預金の解約による収入		1,080,000	63,573
有形固定資産の取得による支出		256,913	214,852
無形固定資産の取得による支出		39,753	61,556
投資有価証券の取得による支出		911,250	29,760
投資有価証券の売却による収入		-	123,798
出資金の払込による支出		27,163	-
敷金保証金の払込による支出		25,993	21,727
敷金保証金の返還による収入		-	8,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,287,207	976,320
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		20,260	79,900
長期借入金による収入		105,000	-
長期借入金の返済による支出		262,472	139,470
株式発行による収入		-	3,102,200
社債発行による収入		1,102,500	-
社債償還による支出額		1,080,000	22,500
少数株主に対する株式発行による収入		39,900	15,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		115,332	2,875,880
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,359	74,698
現金及び現金同等物の増減額		2,051,640	903,820
現金及び現金同等物の期首残高		3,512,055	1,460,414
現金及び現金同等物の期末残高		1,460,414	2,364,235

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日〕										
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>なお、アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー及び株式会社アクセス・パブリッシングは新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>										
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>持分法適用の関連会社名は、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>持分法適用の関連会社名は、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>なお、株式会社エグゼモパイルは株式の新規取得により当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。</p>										
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="517 1093 954 1196"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカ・インク</td> <td>12月31日 *1</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	アクセス・システムズ・アメリカ・インク	12月31日 *1	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="979 1093 1417 1348"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカ・インク</td> <td>12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー</td> <td>12月31日 *1</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	アクセス・システムズ・アメリカ・インク	12月31日 *1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	12月31日 *1
会社名	決算日											
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	12月31日 *1											
会社名	決算日											
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	12月31日 *1											
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	12月31日 *1											
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(1) 市場性のある有価証券 ... 移動平均法による低価格法 (洗替え方式)</p> <p>(2) その他の有価証券 ... 移動平均法による原価格法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価格法</p>										

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	前連結会計年度 [自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日]	当連結会計年度 [自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日]
	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 仕掛品 ... 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度額相当額（法定繰入率）を計上するほか、個別債権の回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 仕掛品 同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物： 6～47年 器具備品： 6～8年 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	前連結会計年度 [自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日]	当連結会計年度 [自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日]
	<p>退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(二) 繰延資産の処理方法 新株発行費 —————</p> <p>社債発行費 … 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行差金 … 社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(ホ)</p> <p>(ハ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。</p> <p>返品調整引当金 連結子会社の株式会社アクセス・パブリッシングは、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>(二) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 —————</p> <p>社債発行差金 同 左</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ハ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成13年1月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕
	(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。	(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日〕
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前連結会計年度52,500千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以上であるため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「関係会社株式」(当連結会計年度末の残高は85,327千円)は、当連結会計年度末において重要性が低くなりましたので、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度末の残高は16,835千円)は、当連結会計年度末において負債、少数株主持分及び資本の総額の100分の5以下となりましたので、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度の計上額は1,272千円)は、当連結会計年度において営業外収益の合計の100分の10以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

追 加 情 報

<p>前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日〕</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>退職給付会計について</p> <p>当連結会計年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>金融商品会計について</p> <p>当連結会計年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。なお、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。これによる影響はありません。</p> <p>なお、その他有価証券のうち、時価のあるものについては、当連結会計年度より時価をもって連結貸借対照表に計上しております。これにより、投資有価証券等が60,429千円増加し、税効果額25,380千円を繰延税金負債として認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金を35,049千円計上しております。</p> <p>外貨建取引等会計処理基準について</p> <p>当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において、「負債の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により「少数株主持分」及び「資本の部」に含めて計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年 2月 1日 至 平成13年 1月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日〕</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>研究開発費の会計処理</p> <p>当連結会計年度から研究開発費等に係る会計基準（企業会計審議会平成10年3月13日）を適用し、前連結会計年度まで売上原価に計上していた研究開発費については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、製造原価は525,218千円減少し、売上総利益、及び販売費及び一般管理費は同額だけ増加しております。</p> <p>税効果会計の適用</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。</p> <p>なお、税効果会計の適用に伴う、連結財務諸表への影響はありません。</p>	<p>スプレッド方式による新株式発行について（提出会社）</p> <p>平成13年2月26日の有償一般募集による新株式発行（1,100株）は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p>平成13年2月26日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額184,800千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ184,800千円少なく、経常損失及び税金等調整前当期純損失は同額少なく計上されております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年1月31日現在)																				
<p>* 1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">41,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">35,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">107,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産・その他 (敷金保証金)</td> <td style="text-align: right;">55,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">241,199千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>上記物件について、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">120,220千円</td> </tr> </table> <p>の担保に供しております。</p>	定期預金	41,073千円	建物	35,950千円	土地	107,181千円	投資有価証券	1,795千円	投資その他の資産・その他 (敷金保証金)	55,199千円	計	241,199千円	短期借入金	34,000千円	一年内返済予定の長期借入金	35,940千円	長期借入金	50,280千円	計	120,220千円	<p>* 1 _____</p>
定期預金	41,073千円																				
建物	35,950千円																				
土地	107,181千円																				
投資有価証券	1,795千円																				
投資その他の資産・その他 (敷金保証金)	55,199千円																				
計	241,199千円																				
短期借入金	34,000千円																				
一年内返済予定の長期借入金	35,940千円																				
長期借入金	50,280千円																				
計	120,220千円																				
<p>* 2 _____</p>	<p>* 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 85,327千円</p>																				
<p>* 3 定期預金の設定及びその払戻の制限について</p> <p>当社は、当社と野村信託銀行株式会社との間において平成12年7月24日付で締結された新株引受権付社債に関する総額引受契約書の規定に基づき、平成12年7月25日に当社が野村信託銀行株式会社に対して支払う新株引受権付社債の発行価額の総額(1億250万円)を、同日付で同行に定期預金として預ける旨の契約をしております。</p> <p>また、野村信託銀行株式会社は、下記の()及び()の事由の双方が発生するまでの間、当社による本預金の全部または一部の払い戻しの請求に応じる義務を負わないこととなっております。</p> <p>() 野村信託銀行が、当社より原社債の買い戻し総額の一切を受領すること。</p> <p>() 野村信託銀行が、当社から残存社債の買戻価格の一切を受領するか、または、当社以外の者と残存社債に関する売買契約を締結し、当該売買契約に従い、残存社債の売買代金の全額を受領すること。</p> <p>なお、当期末において、本契約に基づき払戻の制限を受けております定期預金の残高は、22,500千円であります。</p>	<p>* 3 _____</p>																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日〕																				
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">394,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">20,914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">3,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">627,023千円</td> </tr> </table> <p>* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物 付 属 設 備</td> <td style="text-align: right;">481千円</td> </tr> </table> <p>* 3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は627,023千円 であります。</p>	給 与 手 当	394,896千円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	20,914千円	退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	3,762千円	研 究 開 発 費	627,023千円	建 物 付 属 設 備	481千円	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広 告 宣 伝 費</td> <td style="text-align: right;">394,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">780,669千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">80,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">967,676千円</td> </tr> </table> <p>* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">4,038千円</td> </tr> </table> <p>* 3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は967,676千円 であります。</p>	広 告 宣 伝 費	394,938千円	給 与 手 当	780,669千円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	80,736千円	研 究 開 発 費	967,676千円	器 具 備 品	4,038千円
給 与 手 当	394,896千円																				
賞 与 引 当 金 繰 入 額	20,914千円																				
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	3,762千円																				
研 究 開 発 費	627,023千円																				
建 物 付 属 設 備	481千円																				
広 告 宣 伝 費	394,938千円																				
給 与 手 当	780,669千円																				
賞 与 引 当 金 繰 入 額	80,736千円																				
研 究 開 発 費	967,676千円																				
器 具 備 品	4,038千円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日〕																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">480,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券 (マネー・マネージメント・ファンド、中期国債ファンド)</td> <td style="text-align: right;">1,043,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">63,573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,460,414千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	480,554千円	有価証券 (マネー・マネージメント・ファンド、中期国債ファンド)	1,043,433千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	63,573千円	現金及び現金同等物	1,460,414千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,018,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券 (マネー・マネージメント・ファンド)</td> <td style="text-align: right;">190,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">844,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,364,235千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,018,673千円	有価証券 (マネー・マネージメント・ファンド)	190,072千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	844,510千円	現金及び現金同等物	2,364,235千円
現金及び預金	480,554千円																
有価証券 (マネー・マネージメント・ファンド、中期国債ファンド)	1,043,433千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	63,573千円																
現金及び現金同等物	1,460,414千円																
現金及び預金	3,018,673千円																
有価証券 (マネー・マネージメント・ファンド)	190,072千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	844,510千円																
現金及び現金同等物	2,364,235千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
器具備品	261,590	98,723	162,867	器具備品	237,231	92,749	144,482
ソフトウェア	12,229	2,494	9,734	ソフトウェア	12,229	4,940	7,288
合計	273,820	101,218	172,601	合計	249,461	97,689	151,771
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	47,030千円	1	年	内	45,854千円
1	年	超	128,841千円	1	年	超	110,332千円
合計			175,872千円	合計			156,186千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			42,047千円	支払リース料			63,170千円
減価償却費相当額			37,336千円	減価償却費相当額			57,125千円
支払利息相当額			4,687千円	支払利息相当額			7,514千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1	年	内	534千円	1	年	内	2,359千円
1	年	超	-	1	年	超	5,647千円
合計			534千円	合計			8,006千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年1月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	前連結会計年度(平成13年1月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株式	106,517	220,972	114,454
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	106,517	220,972	114,454
合計	106,517	220,972	114,454

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネー・マネージメント・ファンド 1,013,327 千円

中期国債ファンド 30,105 千円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 699,698 千円

3. 固定資産に属する非上場株式(店頭売買株式を除く)について、当連結会計年度末(平成13年1月31日現在)において、入手可能な直近財務諸表を基礎として試算した当社持分価額(1株当たり純資産額に当社保有株式数を乗じた金額)の合計額は、383,725千円であります。

当連結会計年度（平成14年1月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	(1) 株式	50,000	104,850	54,850
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,000	104,850	54,850
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない も の	(1) 株式	1,680	1,680	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,680	1,680	-
合計		51,680	106,530	54,850

（注）連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの株式の取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損金額は、5,891千円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
123,798	48,483	25,030

3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
(1) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	152,800	
マネー・マネジメント・ファンド	190,072	

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度 (平成14年1月31日現在)	
当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、退職一時金制度については当社1社が有しており、厚生年金基金については2社が「東京都小型コンピュータ産業厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。	

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成14年1月31日現在)	
退職給付債務	27,183
年金資産	-
未積立退職給付債務(+)	27,183
会計基準変更時差異の未処理額	-
連結貸借対照表計上額純額(+)	27,183
前払年金費用	-
退職給付引当金(-)	27,183

(注)退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成14年1月31日現在の年金資産額(時価)は59,569,096千円であり、同日現在の同基金への加入員総数に対する当社グループの加入人員の割合による当期末年金資産残高(当社持分)は264,910千円であります。
なお、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:千円)

当連結会計年度 〔自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日〕	
勤務費用	57,893
臨時に支払った割増退職金等	2,882
退職給付費用	60,776

(注)勤務費用には、厚生年金基金分51,186千円が含まれております。
なお、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (平成14年1月31日現在)	
当社及び一部の国内連結子会社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等はありません。	

(税効果会計関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成13年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年1月31日現在)
1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給与引当金損金算入限度額超過額 1,110	退職給付引当金損金算入限度額超過額 7,991
投資有価証券評価損否認 858	投資有価証券評価損否認 138,701
会員権評価損失否認 6,615	賞与引当金損金算入限度額超過額 5,516
繰越欠損金 361,595	その他 23,123
繰延税金資産小計 370,180	繰越欠損金 676,012
評価性引当額 370,180	繰延税金資産小計 851,346
繰延税金資産の合計 -	評価性引当額 851,346
繰延税金資産の純額 -	繰延税金資産の合計 -
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 25,380
	繰延税金負債の合計 25,380
	繰延税金負債の純額 25,380
2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主項目の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%
住民税均等割等 0.3%	住民税均等割等 0.3%
持分法による投資損失 6.4%	持分法による投資損失 8.0%
評価性引当額 34.5%	評価性引当額 33.3%
その他 0.1%	その他 0.3%
税効果適用後の法人税等負担率 0.3%	税効果適用後の法人税等負担率 0.3%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年2月1日至平成13年1月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成13年2月1日至平成14年1月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェアの受託開発事業	コンテンツ系事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,942,155	122,082	5,064,238	-	5,064,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,942,155	122,082	5,064,238	-	5,064,238
営業費用	5,457,890	421,027	5,878,918	(35,000)	5,843,918
営業損失	515,734	298,944	814,679	(35,000)	779,679
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,858,960	342,906	6,201,867	(178,567)	6,023,300
減価償却費	125,331	278	125,609	-	125,609
資本的支出	313,363	25,032	338,396	-	338,396

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング
コンテンツ系事業	non-PC端末からインターネットを通じて利用できるアプリケーション・サービス・プロバイダー(ASP)事業のポータルサイトの運営 月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行

当社グループは、従来、ソフトウェアの受託開発事業のみの単一セグメントとしておりましたが、当連結会計年度において連結子会社の新規事業の開始等に伴い事業区分の方法について見直しを行った結果、ソフトウェアの受託開発事業とコンテンツ系事業に区分することといたしました。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年2月1日至平成13年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成13年2月1日至平成14年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成12年 2月 1日 至 平成13年 1月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成12年 2 月 1 日 至 平成13年 1 月31日)

子会社等

(単位 : 千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
関連会社	アイティ アクセス 株式会社	横浜市 港北区	200,000	ソフトウェ アの開発及 び販売	(所有) 直接40.0	役員 2 名	開発業 務の外 注委託 及び当 社の製 品販売 代理店	開発業務の委 託	24,125	買掛金	3,357
								ライセンス使 用料の支払	3,792	-	-
関連会社	株式会社 ウィ・ソ ニック	札幌市 東区	18,000	ソフトウェ アの開発	(所有) 直接27.7	-	開発業 務の外 注委託	開発業務の委 託	98,316	買掛金	7,140

(注) 1 . 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度 (自 平成13年 2 月 1 日 至 平成14年 1 月31日)

開示を要する重要な取引はありません。

(1 株 当 た り 情 報)

前連結会計年度 〔 自 平成12年 2 月 1 日 至 平成13年 1 月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成13年 2 月 1 日 至 平成14年 1 月31日 〕	
1 株 当 た り 純 資 産 額	207,571.75 円	1 株 当 た り 純 資 産 額	307,695.09円
1 株 当 た り 当 期 純 損 失	48,375.76 円	1 株 当 た り 当 期 純 損 失	83,453.88円
<p>なお、潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額 に つ い て は、新 株 引 受 権 付 社 債 の 発 行 及 び 商 法 第 280 条 ノ 19 第 2 項 に 基 づ く 新 株 引 受 権 (ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン) の 付 与 が な さ れ て お り ま す が、1 株 当 た り 当 期 純 損 失 が 計 上 さ れ て い る た め 記 載 し て お り ま せ ン。</p> <p>また、当 連 結 会 計 年 度 の 1 株 当 た り 当 期 純 損 失 は、株 式 分 割 が 期 首 に 行 わ れ た も の と し て 算 出 し て お り ま す。</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額 に つ い て は、新 株 引 受 権 付 社 債 の 発 行 及 び 商 法 第 280 条 ノ 19 第 2 項 に 基 づ く 新 株 引 受 権 (ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン) の 付 与 が な さ れ て お り ま す が、1 株 当 た り 当 期 純 損 失 が 計 上 さ れ て い る た め 記 載 し て お り ま せ ン。</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成13年1月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕																																																													
<p>1. 当社株式は、平成13年2月26日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社上場に当たり、平成13年1月22日及び平成13年2月2日開催の取締役会により、新株発行を決議し、平成13年2月25日に払込が完了いたしました。</p> <p>その概要は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 発行新株式数</td> <td>額面普通株式</td> <td>1,100株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(新株式発行後の発行済株式数)</td> <td>16,352株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価額</td> <td>1株につき</td> <td>1,275,000円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額の総額</td> <td></td> <td>1,402,500,000円</td> </tr> <tr> <td>(4) 資本組入額</td> <td>1株につき</td> <td>637,500円</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本組入額の総額</td> <td></td> <td>701,250,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(増資後の資本金)</td> <td>2,740,504,000円</td> </tr> <tr> <td>(6) 申込期日</td> <td></td> <td>平成13年2月22日</td> </tr> <tr> <td>(7) 払込期日</td> <td></td> <td>平成13年2月25日</td> </tr> <tr> <td>(8) 配当起算日</td> <td></td> <td>平成13年2月1日</td> </tr> <tr> <td>(9) 募集方法</td> <td colspan="2">ブックビルディング方式による一般募集</td> </tr> <tr> <td>(10) 資金の用途</td> <td colspan="2">調達資金2,105,200千円のうち、919,262千円につきましては運転資金(主として人件費、研究開発費)に、1,185,938千円につきましては、投融資(欧州及びアジア地域における新規拠点設立及び既存海外拠点を含めた運転資金等、ならびに合弁会社の設立及び戦略的パートナーへの出資等)に充当される予定であります。</td> </tr> </table> <p>2. 平成13年4月16日開催の取締役会において、次の子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立される子会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>社名</td> <td colspan="2">アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td colspan="2">ドイツ オーバーハウゼン</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>資本金</td> <td>90,000EURO (約1千万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>資本準備金</td> <td>1,710,000EURO (約1億9千万円)</td> </tr> <tr> <td>出資比率</td> <td colspan="2">株式会社ACCESS (94% 予定)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">その他 (6% 予定)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td colspan="2">non-PC端末向け組込みインターネットソフトウェアの開発・ライセンス及びサーバインテグレーション業務</td> </tr> </table> <p>(2) 設立の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>会社設立</td> <td>平成13年4月下旬 (予定)</td> </tr> <tr> <td>業務開始</td> <td>平成13年4月下旬 (予定)</td> </tr> </table>	(1) 発行新株式数	額面普通株式	1,100株		(新株式発行後の発行済株式数)	16,352株	(2) 発行価額	1株につき	1,275,000円	(3) 発行価額の総額		1,402,500,000円	(4) 資本組入額	1株につき	637,500円	(5) 資本組入額の総額		701,250,000円		(増資後の資本金)	2,740,504,000円	(6) 申込期日		平成13年2月22日	(7) 払込期日		平成13年2月25日	(8) 配当起算日		平成13年2月1日	(9) 募集方法	ブックビルディング方式による一般募集		(10) 資金の用途	調達資金2,105,200千円のうち、919,262千円につきましては運転資金(主として人件費、研究開発費)に、1,185,938千円につきましては、投融資(欧州及びアジア地域における新規拠点設立及び既存海外拠点を含めた運転資金等、ならびに合弁会社の設立及び戦略的パートナーへの出資等)に充当される予定であります。		社名	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー		所在地	ドイツ オーバーハウゼン		資本の額	資本金	90,000EURO (約1千万円)		資本準備金	1,710,000EURO (約1億9千万円)	出資比率	株式会社ACCESS (94% 予定)			その他 (6% 予定)		事業内容	non-PC端末向け組込みインターネットソフトウェアの開発・ライセンス及びサーバインテグレーション業務		会社設立	平成13年4月下旬 (予定)	業務開始	平成13年4月下旬 (予定)	<hr/>
(1) 発行新株式数	額面普通株式	1,100株																																																												
	(新株式発行後の発行済株式数)	16,352株																																																												
(2) 発行価額	1株につき	1,275,000円																																																												
(3) 発行価額の総額		1,402,500,000円																																																												
(4) 資本組入額	1株につき	637,500円																																																												
(5) 資本組入額の総額		701,250,000円																																																												
	(増資後の資本金)	2,740,504,000円																																																												
(6) 申込期日		平成13年2月22日																																																												
(7) 払込期日		平成13年2月25日																																																												
(8) 配当起算日		平成13年2月1日																																																												
(9) 募集方法	ブックビルディング方式による一般募集																																																													
(10) 資金の用途	調達資金2,105,200千円のうち、919,262千円につきましては運転資金(主として人件費、研究開発費)に、1,185,938千円につきましては、投融資(欧州及びアジア地域における新規拠点設立及び既存海外拠点を含めた運転資金等、ならびに合弁会社の設立及び戦略的パートナーへの出資等)に充当される予定であります。																																																													
社名	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー																																																													
所在地	ドイツ オーバーハウゼン																																																													
資本の額	資本金	90,000EURO (約1千万円)																																																												
	資本準備金	1,710,000EURO (約1億9千万円)																																																												
出資比率	株式会社ACCESS (94% 予定)																																																													
	その他 (6% 予定)																																																													
事業内容	non-PC端末向け組込みインターネットソフトウェアの開発・ライセンス及びサーバインテグレーション業務																																																													
会社設立	平成13年4月下旬 (予定)																																																													
業務開始	平成13年4月下旬 (予定)																																																													

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成13年1月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕</p>
<p>3. 平成13年4月16日開催の取締役会において、当社の100%出資子会社アクセス・システムズ・アメリカ・インクに対して増資の払込（当社出資比率100.0%）を行うことを決議いたしました。</p> <p>目的 北米での業務拡大に対応した財務基盤の強化のため</p> <p>出資金額 3,850,000米ドル</p> <p>出資株数 12,222,222株(優先株シリーズA)</p> <p>出資時期 平成13年5月上旬（予定）</p>	

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
株式会社 ACCESS	第1回無 担保社債 (新株引受 権付)	平成12年 7月25日	22,500	-	% 6ヶ月 円TIBOR +1.8	なし	平成15年 12月31日	(注)
合計	-	-	22,500	-	-	-	-	-

(注) 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格	発行価額の総額	発行株式	付与割合
第1回	平成13年1月1日～ 平成15年12月31日	500,000円	1,102,500千円	普通株式	100%

なお、新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができます。
また、当期の新株引受権行使により発行した株式は90株であります。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	79,900	-	% -	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	68,940	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	70,530	-	-	-	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
合計	219,370	-	-	-	-

(2) その他

該当事項はありません。

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 17 期 (平成13年1月31日現在)		第 18 期 (平成14年1月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金 *2、*5		226,860		2,650,295	
2. 売掛金 *1、*4		402,679		831,779	
3. 有価証券		1,043,433		-	
4. 仕掛品		622,105		456,233	
5. 前渡金 *1		14,070		54,885	
6. 前払費用		75,500		48,922	
7. 短期貸付金 *1		-		111,000	
8. その他 *1		18,658		33,015	
9. 貸倒引当金		1,350		2,390	
流動資産合計		2,401,957	55.6	4,183,740	64.2
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物 *2	245,208			292,359	
減価償却累計額	49,848	195,360		74,179	218,179
(2) 器具備品	209,803			266,883	
減価償却累計額	57,140	152,663		96,222	170,660
(3) 土地 *2		126,899			126,899
有形固定資産合計		474,922	11.0	515,739	7.9
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		516		464	
(2) ソフトウェア		48,038		69,465	
(3) 電話加入権		2,987		3,060	
無形固定資産合計		51,542	1.2	72,990	1.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券 *2、*4		619,567		259,330	
(2) 関係会社株式 *4		640,770		1,082,587	
(3) 出資金 *4		27,163		31,661	
(4) 関係会社出資金		-		193,002	
(5) 長期前払費用		3,283		2,849	
(6) 敷金保証金 *2		88,720		93,118	
(7) 保険積立金		14,666		-	
(8) その他 *1		-		77,771	
投資その他の資産合計		1,394,171	32.2	1,740,320	26.8
固定資産合計		1,920,636	44.4	2,329,051	35.8
繰延資産					
1. 社債発行差金		187		-	
繰延資産合計		187	0.0	-	-
資産合計		4,322,781	100.0	6,512,791	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第 17 期 (平成13年1月31日現在)		第 18 期 (平成14年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1.買掛金 *1、*4	171,247		157,213	
2.短期借入金 *2	79,900		-	
3.一年内返済予定の長期借入金 *2	68,940		-	
4.未払金 *1	111,102		136,585	
5.未払費用	9,080		-	
6.未払法人税等	2,290		3,800	
7.未払消費税等	-		97,064	
8.前受金 *1	260,299		16,835	
9.預り金	14,439		15,398	
10.賞与引当金	63,268		84,628	
11.新株引受権	11,025		10,575	
12.その他	-		7,415	
流動負債合計	791,591	18.3	529,516	8.1
固定負債				
1.社債 *5	22,500		-	
2.長期借入金 *2	70,530		-	
3.繰延税金負債	-		25,380	
4.退職給与引当金	23,682		-	
5.退職給付引当金	-		27,183	
固定負債合計	116,712	2.7	52,563	0.8
負債合計	908,304	21.0	582,079	8.9
(資本の部)				
資本金 *3	2,039,254	47.2	3,229,004	49.6
資本準備金	1,989,254	46.0	3,902,154	60.0
欠損金				
当期末処理損失	614,030		1,235,495	
欠損金合計	614,030	14.2	1,235,495	19.0
その他有価証券評価差額金	-	-	35,049	0.5
資本合計	3,414,477	79.0	5,930,711	91.1
負債・資本合計	4,322,781	100.0	6,512,791	100.0

損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 17 期 〔自 平成12年 2月 1日 至 平成13年 1月 31日〕			第 18 期 〔自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月 31日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高			%			%
1. 製 品 売 上 高	1,667,548			2,974,028		
2. ロイヤリティー収入	851,511	2,519,060	100.0	1,942,244	4,916,273	100.0
売 上 原 価						
1. 期首製品たな卸高	549			-		
2. 当期製品製造原価	1,048,240			1,903,346		
合 計	1,048,790			1,903,346		
3. ロイヤリティー原価	17,429	1,066,219	42.3	34,437	1,937,784	39.4
売 上 総 利 益		1,452,841	57.7		2,978,489	60.6
販売費及び一般管理費 *1、*3		1,902,577	75.5		3,038,183	61.8
営 業 損 失		449,736	17.8		59,694	1.2
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	710			673		
2. 有 価 証 券 利 息	4,065			2,277		
3. 受 取 配 当 金	175			398		
4. 受 取 賃 貸 料	1,650			1,272		
5. 経 営 指 導 料	-			35,000		
6. 為 替 差 益	-			2,239		
7. そ の 他	1,013	7,615	0.3	4,311	46,172	0.9
営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	6,261			-		
2. 支 払 利 息	-			1,015		
3. 社 債 利 息	4,372			297		
4. 社債発行差金償却	808			42		
5. 新 株 発 行 費	-			40,989		
6. そ の 他	5,919	17,362	0.7	391	42,737	0.8
経 常 損 失		459,483	18.2		56,258	1.1
特 別 利 益						
1. 投資有価証券売却益	-			48,483		
2. 貸倒引当金戻入益	1,326	1,326	0.0	-	48,483	0.9

(単位：千円)

科 目	第 17 期 〔自 平成12年 2月 1日 至 平成13年 1月 31日〕			第 18 期 〔自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月 31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
特 別 損 失		%		%		
1. 固定資産除却損 *2	481		4,038			
2. 投資有価証券売却損	-		25,030			
3. 投資有価証券評価損	3,134		574,502			
4. 出資金投資損失	-		1,082			
5. 社債償還損	10,028		144			
6. 過年度支払ロイヤリティー	24,814		-			
7. その他	-	38,458	1.5	5,090	609,889	12.4
税引前当期純損失		496,616	19.7		617,664	12.6
法人税、住民税及び事業税		2,290	0.1		3,800	0.0
当期純損失		498,906	19.8		621,464	12.6
前期繰越損失		115,124			614,030	
当期末処理損失		614,030			1,235,495	

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 17 期 〔自 平成12年 2月 1日 至 平成13年 1月31日〕		第 18 期 〔自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
労 務 費	436,349	27.5 %	555,183	31.9 %
外 注 費	996,340	62.8	1,042,117	60.0
経 費 *1	153,914	9.7	140,173	8.1
当期総製造費用	1,586,604	100.0	1,737,474	100.0
期首仕掛品たな卸高	83,741		622,105	
合 計	1,670,345		2,359,579	
期末仕掛品たな卸高	622,105		456,233	
当期製品製造原価	1,048,240		1,903,346	

第 17 期 〔自 平成12年 2月 1日 至 平成13年 1月31日〕	第 18 期 〔自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日〕																								
<p>(注)*1 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>第 17 期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ライセンス利用料</td> <td>14,910</td> </tr> <tr> <td>地代・家賃</td> <td>53,159</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>18,377</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>67,465</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>153,914</td> </tr> </tbody> </table> <p>(原価計算の方法) 当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算によっております。</p>	項 目	第 17 期	ライセンス利用料	14,910	地代・家賃	53,159	賃借料	18,377	そ の 他	67,465	合 計	153,914	<p>(注)*1 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>第 18 期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,082</td> </tr> <tr> <td>地代・家賃</td> <td>45,518</td> </tr> <tr> <td>リース料(賃借料)</td> <td>13,545</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>71,026</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>140,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>(原価計算の方法) 同 左</p>	項 目	第 18 期	減価償却費	10,082	地代・家賃	45,518	リース料(賃借料)	13,545	そ の 他	71,026	合 計	140,173
項 目	第 17 期																								
ライセンス利用料	14,910																								
地代・家賃	53,159																								
賃借料	18,377																								
そ の 他	67,465																								
合 計	153,914																								
項 目	第 18 期																								
減価償却費	10,082																								
地代・家賃	45,518																								
リース料(賃借料)	13,545																								
そ の 他	71,026																								
合 計	140,173																								

損失処理計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 17 期 〔株主総会承認日 平成13年 4月26日〕		第 18 期 〔株主総会承認日 平成14年 4月25日〕	
	金 額		金 額	
当期末処理損失		614,030		1,235,495
次期繰越損失		614,030		1,235,495

重要な会計方針

期 別 項 目	第 17 期 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成13年1月31日〕	第 18 期 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 市場性のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）</p> <p>(2) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 仕掛品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 6～47年 器具備品： 6～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費</p>

期 別 項 目	第 17 期 〔自 平成12年 2月 1日 至 平成13年 1月31日〕	第 18 期 〔自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日〕
	(3) 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。	(3) 社債発行差金 同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度額相当額（法定繰入率）を計上するほか、個別債権の回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上することとしております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

第 17 期 〔自 平成12年 2月 1日 至 平成13年 1月31日〕	第 18 期 〔自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日〕
	前事業年度まで区分掲記しておりました「保険積立金」（当事業年度末の残高は16,780千円）は、当事業年度末において資産の総額の100分の1以下となりましたので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。

追加情報

<p style="text-align: center;">第 17 期 〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成13年 1月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 18 期 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕</p>
	<p>退職給付会計について</p> <p>当期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>金融商品会計について</p> <p>当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。なお、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。これによる影響はありません。</p> <p>なお、その他有価証券のうち、時価のあるものについては、当期より時価をもって貸借対照表に計上しております。これにより、投資有価証券等が60,429千円増加し、税効果額25,380千円を繰延税金負債として認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金を35,049千円計上しております。</p> <p>外貨建取引等会計処理基準について</p> <p>当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響はありません。</p> <p>スプレッド方式による新株式発行について</p> <p>平成13年2月26日の有償一般募集による新株式発行（1,100株）は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成13年2月26日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額184,800千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当しま</p>

<p style="text-align: center;">第 17 期 〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成13年 1月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 18 期 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕</p>
<p>研究開発費の会計処理 当期から研究開発費等に係る会計基準（企業会計審議会平成10年 3月13日）を適用し、前期まで売上原価に計上していた研究開発費については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、製造原価は525,218千円減少し、売上総利益、および販売費及び一般管理費は同額だけ増加しております。</p> <p>税効果会計の適用 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>なお、税効果会計の適用に伴う、財務諸表への影響はありません。</p>	<p>す。このため、「従来方式」によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ184,800千円少なく、経常損失及び税引前当期純損失は同額少なく計上されております。</p>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 17 期 (平成13年 1月31日現在)	第 18 期 (平成14年 1月31日現在)																
* 1	* 1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。																
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">34,403 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前 渡 金</td> <td style="text-align: right;">52,050 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">111,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">29,303 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産・その他</td> <td style="text-align: right;">60,991 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">61,740 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 金</td> <td style="text-align: right;">41,200 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前 受 金</td> <td style="text-align: right;">1,575 千円</td> </tr> </table>	売 掛 金	34,403 千円	前 渡 金	52,050 千円	短 期 貸 付 金	111,000 千円	流動資産・その他	29,303 千円	投資その他の資産・その他	60,991 千円	買 掛 金	61,740 千円	未 払 金	41,200 千円	前 受 金	1,575 千円
売 掛 金	34,403 千円																
前 渡 金	52,050 千円																
短 期 貸 付 金	111,000 千円																
流動資産・その他	29,303 千円																
投資その他の資産・その他	60,991 千円																
買 掛 金	61,740 千円																
未 払 金	41,200 千円																
前 受 金	1,575 千円																
* 2 担保提供資産 (担保に供している資産)	* 2																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定 期 預 金</td> <td style="text-align: right;">41,073 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">35,950 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">107,181 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">1,795 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷 金 保 証 金</td> <td style="text-align: right;">55,199 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,199 千円</td> </tr> </table>	定 期 預 金	41,073 千円	建 物	35,950 千円	土 地	107,181 千円	投 資 有 価 証 券	1,795 千円	敷 金 保 証 金	55,199 千円	計	241,199 千円					
定 期 預 金	41,073 千円																
建 物	35,950 千円																
土 地	107,181 千円																
投 資 有 価 証 券	1,795 千円																
敷 金 保 証 金	55,199 千円																
計	241,199 千円																
(上記に対応する債務)																	
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">34,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">35,940 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">50,280 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,220 千円</td> </tr> </table>	短 期 借 入 金	34,000 千円	一年内返済予定の		長 期 借 入 金	35,940 千円	長 期 借 入 金	50,280 千円	計	120,220 千円							
短 期 借 入 金	34,000 千円																
一年内返済予定の																	
長 期 借 入 金	35,940 千円																
長 期 借 入 金	50,280 千円																
計	120,220 千円																
* 3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数	* 3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授 権 株 式 数</td> <td style="text-align: right;">61,008 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発 行 済 株 式 総 数</td> <td style="text-align: right;">15,252 株</td> </tr> </table>	授 権 株 式 数	61,008 株	発 行 済 株 式 総 数	15,252 株	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授 権 株 式 数</td> <td style="text-align: right;">61,008 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発 行 済 株 式 総 数</td> <td style="text-align: right;">16,842 株</td> </tr> </table>	授 権 株 式 数	61,008 株	発 行 済 株 式 総 数	16,842 株								
授 権 株 式 数	61,008 株																
発 行 済 株 式 総 数	15,252 株																
授 権 株 式 数	61,008 株																
発 行 済 株 式 総 数	16,842 株																
* 4 主な外貨建資産及び負債	* 4																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">31,624 千円 (274千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">159,850 千円 (1,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関 係 会 社 株 式</td> <td style="text-align: right;">281,170 千円 (2,600千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出 資 金</td> <td style="text-align: right;">27,163 千円 (250千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">8,716 千円 (74千米ドル)</td> </tr> </table>	売 掛 金	31,624 千円 (274千米ドル)	投 資 有 価 証 券	159,850 千円 (1,500千米ドル)	関 係 会 社 株 式	281,170 千円 (2,600千米ドル)	出 資 金	27,163 千円 (250千米ドル)	買 掛 金	8,716 千円 (74千米ドル)							
売 掛 金	31,624 千円 (274千米ドル)																
投 資 有 価 証 券	159,850 千円 (1,500千米ドル)																
関 係 会 社 株 式	281,170 千円 (2,600千米ドル)																
出 資 金	27,163 千円 (250千米ドル)																
買 掛 金	8,716 千円 (74千米ドル)																

<p style="text-align: center;">第 17 期 (平成13年1月31日現在)</p>	<p style="text-align: center;">第 18 期 (平成14年1月31日現在)</p>
<p>* 5 定期預金の設定及びその払戻の制限について</p> <p>当社は、当社と野村信託銀行株式会社との間において平成12年7月24日付で締結された新株引受権付社債に関する総額引受契約書の規定に基づき、平成12年7月25日に当社が野村信託銀行株式会社に対して支払う新株引受権付社債の発行価額の総額(11億250万円)を、同日付で同行に定期預金として預ける旨の契約をしております。</p> <p>また、野村信託銀行株式会社は、下記の()及び()の事由の双方が発生するまでの間、当社による本預金の全部または一部の払い戻しの請求に応じる義務を負わないこととなっております。</p> <p>() 野村信託銀行が、当社より原社債の買い戻し総額の一切を受領すること。</p> <p>() 野村信託銀行が、当社から残存社債の買戻価格の一切を受領するか、または、当社以外の者と残存社債に関する売買契約を締結し、当該売買契約に従い、残存社債の売買代金の全額を受領すること。</p> <p>なお、当期末において、本契約に基づき払戻の制限を受けております定期預金の残高は、22,500千円であります。</p>	<p>* 5 _____</p>

(損益計算書関係)

第 17 期 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成13年1月31日〕	第 18 期 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕																												
<p>* 1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は21.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、78.7%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">113,504 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">113,646 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">336,208 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,914 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,762 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td><td style="text-align: right;">129,976 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">38,535 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">635,739 千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	113,504 千円	役員報酬	113,646 千円	給与手当	336,208 千円	賞与引当金繰入額	20,914 千円	退職給与引当金繰入額	3,762 千円	支払報酬	129,976 千円	減価償却費	38,535 千円	研究開発費	635,739 千円	<p>* 1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は24.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、75.6%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">294,711 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">471,400 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80,448 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">208,485 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">64,549 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">989,344 千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	294,711 千円	給与手当	471,400 千円	賞与引当金繰入額	80,448 千円	支払手数料	208,485 千円	減価償却費	64,549 千円	研究開発費	989,344 千円
広告宣伝費	113,504 千円																												
役員報酬	113,646 千円																												
給与手当	336,208 千円																												
賞与引当金繰入額	20,914 千円																												
退職給与引当金繰入額	3,762 千円																												
支払報酬	129,976 千円																												
減価償却費	38,535 千円																												
研究開発費	635,739 千円																												
広告宣伝費	294,711 千円																												
給与手当	471,400 千円																												
賞与引当金繰入額	80,448 千円																												
支払手数料	208,485 千円																												
減価償却費	64,549 千円																												
研究開発費	989,344 千円																												
<p>* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td><td style="text-align: right;">481 千円</td></tr> </table>	建物付属設備	481 千円	<p>* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">4,038 千円</td></tr> </table>	器具備品	4,038 千円																								
建物付属設備	481 千円																												
器具備品	4,038 千円																												
<p>* 3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、635,739 千円であります。</p>	<p>* 3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、989,344 千円であります。</p>																												

(リース取引関係)

第 17 期 〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成13年 1月31日〕				第 18 期 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
器具備品	261,590	98,723	162,867	器具備品	237,231	92,749	144,482
ソフトウェア	12,229	2,494	9,734	ソフトウェア	12,229	4,940	7,288
合計	273,820	101,218	172,601	合計	249,461	97,689	151,771
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	47,030 千円	1	年	内	45,854千円
1	年	超	128,841 千円	1	年	超	110,332千円
合計			175,872 千円	合計			156,186千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			42,047 千円	支払リース料			63,170千円
減価償却費相当額			37,336 千円	減価償却費相当額			57,125千円
支払利息相当額			4,687 千円	支払利息相当額			7,514千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1	年	内	534 千円	1	年	内	2,359千円
1	年	超	- 千円	1	年	超	5,647千円
合計			534 千円	合計			8,006千円

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く) に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、第18期 (平成14年 1月31日現在) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(単位 : 千円)

第 17 期 (平成13年 1月31日現在)	第 18 期 (平成14年 1月31日現在)
1. 繰延税金資産の発生の主原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給与引当金損金算入限度額超過額 1,110	退職給付引当金損金算入限度額超過額 7,991
投資有価証券評価損否認 858	投資有価証券評価損否認 241,291
会員権評価損失否認 6,615	賞与引当金損金算入限度額超過額 5,516
繰越欠損金 304,545	繰越欠損金 327,818
繰延税金資産小計 313,129	繰延税金資産小計 582,618
評価性引当額 313,129	評価性引当額 582,618
繰延税金資産の合計 -	繰延税金資産の合計 -
繰延税金資産の純額 -	
	繰延税金負債
	其他有価証券評価差額金 25,380
	繰延税金負債の合計 25,380
	繰延税金負債の純額 25,380
2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主項目の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%
住民税均等割等 0.5%	住民税均等割等 0.6%
評価性引当額 40.3%	評価性引当額 39.9%
その他 0.3%	その他 0.2%
税効果適用後の法人税等負担率 0.5%	税効果適用後の法人税等負担率 0.6%

(1株当たり情報)

期 別	第 17 期 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕	第 18 期 〔自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日〕
1 株 当 た り 純 資 産 額	223,870.79 円	352,138.21 円
1 株 当 た り 当 期 純 損 失	32,710.86 円	37,592.55 円
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権付社債の発行及び商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権（ストックオプション）の付与がなされておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>また、第17期の1株当たり当期純損失は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権付社債の発行及び商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権（ストックオプション）の付与がなされておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>

(重要な後発事象)

第 17 期 〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成13年 1月31日〕	第 18 期 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕																																																		
<p>1. 当社株式は、平成13年2月26日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社上場に当たり、平成13年1月22日及び平成13年2月2日開催の取締役会により、新株発行を決議し、平成13年2月25日に払込が完了いたしました。</p> <p>その概要は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 発行新株式数</td> <td>額面普通株式</td> <td>1,100株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(新株式発行後の発行済株式数)</td> <td>16,352株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価額</td> <td>1株につき</td> <td>1,275,000円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額の総額</td> <td></td> <td>1,402,500,000円</td> </tr> <tr> <td>(4) 資本組入額</td> <td>1株につき</td> <td>637,500円</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本組入額の総額</td> <td></td> <td>701,250,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(増資後の資本金)</td> <td>2,740,504,000円</td> </tr> <tr> <td>(6) 申込期日</td> <td></td> <td>平成13年2月22日</td> </tr> <tr> <td>(7) 払込期日</td> <td></td> <td>平成13年2月25日</td> </tr> <tr> <td>(8) 配当起算日</td> <td></td> <td>平成13年2月1日</td> </tr> <tr> <td>(9) 募集方法</td> <td></td> <td>ブックビルディング方式による一般募集</td> </tr> <tr> <td>(10) 資金の用途</td> <td></td> <td>調達資金2,105,200千円のうち、919,262千円につきましては運転資金(主として人件費、研究開発費)に、1,185,938千円につきましては、投融資(欧州及びアジア地域における新規拠点設立及び既存海外拠点を含めた運転資金等、ならびに合併会社の設立及び戦略的パートナーへの出資等)に充当される予定であります。</td> </tr> </table> <p>2. 平成13年4月16日開催の取締役会において、次の子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立される子会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>社名</td> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>ドイツ オーバーハウゼン</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>資本金 90,000EURO(約1千万円) 資本準備金 1,710,000EURO(約1億9千万円)</td> </tr> <tr> <td>出資比率</td> <td>株式会社ACCESS(94%予定) その他(6%予定)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>non-PC端末向け組込みインターネットソフトウェアの開発・ライセンス及びサーバインテグレーション業務</td> </tr> </table> <p>(2) 設立の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>会社設立</td> <td>平成13年4月下旬(予定)</td> </tr> <tr> <td>業務開始</td> <td>平成13年4月下旬(予定)</td> </tr> </table>	(1) 発行新株式数	額面普通株式	1,100株		(新株式発行後の発行済株式数)	16,352株	(2) 発行価額	1株につき	1,275,000円	(3) 発行価額の総額		1,402,500,000円	(4) 資本組入額	1株につき	637,500円	(5) 資本組入額の総額		701,250,000円		(増資後の資本金)	2,740,504,000円	(6) 申込期日		平成13年2月22日	(7) 払込期日		平成13年2月25日	(8) 配当起算日		平成13年2月1日	(9) 募集方法		ブックビルディング方式による一般募集	(10) 資金の用途		調達資金2,105,200千円のうち、919,262千円につきましては運転資金(主として人件費、研究開発費)に、1,185,938千円につきましては、投融資(欧州及びアジア地域における新規拠点設立及び既存海外拠点を含めた運転資金等、ならびに合併会社の設立及び戦略的パートナーへの出資等)に充当される予定であります。	社名	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	所在地	ドイツ オーバーハウゼン	資本の額	資本金 90,000EURO(約1千万円) 資本準備金 1,710,000EURO(約1億9千万円)	出資比率	株式会社ACCESS(94%予定) その他(6%予定)	事業内容	non-PC端末向け組込みインターネットソフトウェアの開発・ライセンス及びサーバインテグレーション業務	会社設立	平成13年4月下旬(予定)	業務開始	平成13年4月下旬(予定)	_____
(1) 発行新株式数	額面普通株式	1,100株																																																	
	(新株式発行後の発行済株式数)	16,352株																																																	
(2) 発行価額	1株につき	1,275,000円																																																	
(3) 発行価額の総額		1,402,500,000円																																																	
(4) 資本組入額	1株につき	637,500円																																																	
(5) 資本組入額の総額		701,250,000円																																																	
	(増資後の資本金)	2,740,504,000円																																																	
(6) 申込期日		平成13年2月22日																																																	
(7) 払込期日		平成13年2月25日																																																	
(8) 配当起算日		平成13年2月1日																																																	
(9) 募集方法		ブックビルディング方式による一般募集																																																	
(10) 資金の用途		調達資金2,105,200千円のうち、919,262千円につきましては運転資金(主として人件費、研究開発費)に、1,185,938千円につきましては、投融資(欧州及びアジア地域における新規拠点設立及び既存海外拠点を含めた運転資金等、ならびに合併会社の設立及び戦略的パートナーへの出資等)に充当される予定であります。																																																	
社名	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー																																																		
所在地	ドイツ オーバーハウゼン																																																		
資本の額	資本金 90,000EURO(約1千万円) 資本準備金 1,710,000EURO(約1億9千万円)																																																		
出資比率	株式会社ACCESS(94%予定) その他(6%予定)																																																		
事業内容	non-PC端末向け組込みインターネットソフトウェアの開発・ライセンス及びサーバインテグレーション業務																																																		
会社設立	平成13年4月下旬(予定)																																																		
業務開始	平成13年4月下旬(予定)																																																		

<p style="text-align: center;">第 17 期 〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成13年 1月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 18 期 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕</p>
<p>3. 平成13年 4月16日開催の取締役会において、当社の100%出資子会社アクセス・システムズ・アメリカ・インクに対して増資の払込（当社出資比率100.0%）を行うことを決議いたしました。</p> <p style="padding-left: 2em;">目的 北米での業務拡大に対応した財務基盤の強化のため</p> <p style="padding-left: 2em;">出資金額 3,850,000米ドル</p> <p style="padding-left: 2em;">出資株数 12,222,222株(優先株シリーズA)</p> <p style="padding-left: 2em;">出資時期 平成13年 5月上旬（予定）</p>	

附属明細表

a. 有価証券明細表
投資有価証券

(単位：千円)

その他有価証券	株 式	銘	柄	株	式	数	貸借対照表計上額
		(株)サイバード			株		150
		(株)ネットイットワークス				250,000	100,000
		その他8銘柄				21,345	54,480
		計				271,495	259,330

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	減価償却累計額又は償却累計額		差引当期 末 残 高	摘 要	
					当 期 償 却 額	当 期 償 却 額			
有 形 固 定 資 産	建 物	245,208	47,151	-	292,359	74,179	24,331	218,179	
	器 具 備 品	209,803	113,232	56,152	266,883	96,222	67,172	170,660	
	土 地	126,899	-	-	126,899	-	-	126,899	
	計	581,911	160,383	56,152	686,141	170,402	91,503	515,739	-
無 形 固 定 資 産	商 標 権	520	-	-	520	56	52	464	
	ソ フ ト ウ ェ ア	65,169	43,823	7,682	101,310	31,844	14,814	69,465	
	電 話 加 入 権	2,987	72	-	3,060	-	-	3,060	
	計	68,678	43,896	7,682	104,891	31,900	14,866	72,990	-
長 期 前 払 費 用	3,563	-	153	3,409	560	280	2,849		
繰 延 資 産	社 債 発 行 差 金	996	-	144	851	851	42	-	
	計	996	-	144	851	851	42	-	-

- (注) 1. 建物の主な増加は、平田ビル、さいかち坂ビルの増床及び改装に伴う工事代金等によるものであります。
2. 器具備品の主な増加は、平田ビル、さいかち坂ビルの増床に伴う社内の通信回線の工事代金及び事務機器等の購入によるものであります。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金		2,039,254	1,189,750	-	3,229,004	-
うち既発行 株式	普 通 株 式	(15,252株) 2,039,254	(1,590株) 1,189,750	(-株) -	(16,842株) 3,229,004	(注)
	計	(15,252株) 2,039,254	(1,590株) 1,189,750	(-株) -	(16,842株) 3,229,004	-
資本準備金及び その他の資本剰 余金						
(資本準備金) 株式払込剰余金		1,989,254	1,912,900	-	3,902,154	(注)
計		1,989,254	1,912,900	-	3,902,154	-
利益準備金及び 任意積立金						
利益準備金		-	-	-	-	
任意積立金		-	-	-	-	
計		-	-	-	-	-

(注) 当期増加額は、平成13年2月26日付の東京証券取引所マザーズ上場に伴う公募増資(1,100株)、新株引受権付社債の新株引受権の行使(90株)、及び平成13年8月21日付の第三者割当増資(400株)によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	1,350	2,390	-	1,350	2,390	(注)1
賞与引当金	63,268	84,628	63,268	-	84,628	
退職給与引当金	23,682	-	-	23,682	-	(注)2

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 退職給与引当金の当期減少額の「その他」は、退職給付引当金への振替えによるものであります。

(2) 主な資産及び負債の内容

現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		84	
預金の種類	当 座 預 金	91,029	
	普 通 預 金	169,180	
	定 期 預 金	2,390,000	
	小 計	2,650,210	-
合 計		2,650,295	-

売 掛 金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
松 下 通 信 工 業 (株)	115,500	
日 本 電 気 (株)	102,214	
(株) 東 芝	80,430	
富 士 通 (株)	71,780	
埼 玉 日 本 電 気 (株)	66,675	
そ の 他	395,179	
合 計	831,779	-

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
402,679	5,164,904	4,735,804	831,779	85.1%	43.6日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

仕 掛 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
移 動 体 情 報 端 末 部 門	305,354	
固 定 ・ 屋 内 情 報 端 末 部 門	123,119	
そ の 他	27,759	
合 計	456,233	-

(注) 受託開発案件に係る仕掛品であります。

関係会社株式

(単位：千円)

会社名	金額	摘要
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	752,987	
(株) アクセス・パブリッシング	200,000	
(株) アクセス・クロッシング	60,100	
アイティアクセス (株)	40,000	
(株) セガ・アクセス	24,500	
(株) ヴィ・ソニック	5,000	
合計	1,082,587	-

買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
アイティアクセス (株)	39,375	
(株) プラネット・システム・サービス	25,581	
(株) 日立マイクロソフトウェアシステムズ	13,489	
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	13,054	
日立通信システム (株)	10,960	
その他の	54,752	
合計	157,213	-

(3) その他の

該当事項はありません。

第 6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	1月31日	定 時 株 主 総 会	4 月 中
株主名簿閉鎖の期間	-	基 準 日	1月31日
株 券 の 種 類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券	中 間 配 当 基 準 日	7月31日
		1 単 元 の 株 式 数	-
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国本支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
端 株 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国本支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	該当事項はありません。		

(注) 1 . 当社は、商法第230条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|--|---|
| (1) 有価証券届出書の訂正届出書 | (平成13年1月22日付有価証券届出書の訂正届出書) | 平成13年2月5日
及び平成13年2月15日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書及びその添付書類 | [事業年度 自 平成12年2月1日
(第17期) 至 平成13年1月31日] | 平成13年4月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書及びその添付書類 | (ストックオプション制度に基づく株式の募集) | 平成13年6月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書の訂正届出書 | | 平成13年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書及びその添付書類 | (有償第三者割当) | 平成13年7月30日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書 | [(第18期中) 自 平成13年2月1日
至 平成13年7月31日] | 平成13年10月26日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | [企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書] | 平成14年4月17日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 臨時報告書 | [企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書] | 平成14年4月17日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。